

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第86期) 至 平成18年3月31日

日本発条株式会社

(331016)

表紙

本文

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 1 主要な経営指標等の推移
 - 2 沿革
 - 3 事業の内容
 - 4 関係会社の状況
 - 5 従業員の状況
 - 第2 事業の状況
 - 1 業績等の概要
 - 2 生産、受注及び販売の状況
 - 3 対処すべき課題
 - 4 事業等のリスク
 - 5 経営上の重要な契約等
 - 6 研究開発活動
 - 7 財政状態及び経営成績の分析
 - 第3 設備の状況
 - 1 設備投資等の概要
 - 2 主要な設備の状況
 - 3 設備の新設、除却等の計画
 - 第4 提出会社の状況
 - 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - ① 株式の総数
 - ② 発行済株式
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) 発行済株式総数、資本金等の推移
 - (4) 所有者別状況
 - (5) 大株主の状況
 - (6) 議決権の状況
 - ① 発行済株式
 - ② 自己株式等
 - (7) ストックオプション制度の内容
 - 2 自己株式の取得等の状況
 - (1) 定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況
 - ① 前決議期間における自己株式の取得等の状況
 - ② 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況
 - (2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況
 - ① 前決議期間における自己株式の買受け等の状況
 - ② 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等
 - 3 配当政策
 - 4 株価の推移
 - (1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価
 - (2) 最近6月間の月別最高・最低株価
 - 5 役員の状況
 - 6 コーポレート・ガバナンスの状況
 - 第5 経理の状況
 - 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - ① 連結貸借対照表
 - ② 連結損益計算書
 - ③ 連結剰余金計算書
 - ④ 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 事業の種類別セグメント情報
 - 所在地別セグメント情報
 - 海外売上高
 - 関連当事者との取引
 - ⑤ 連結附属明細表
 - 社債明細表
 - 借入金等明細表
 - (2) その他
 - 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - ① 貸借対照表
 - ② 損益計算書
 - ③ 利益処分計算書
 - ④ 附属明細表
 - 有価証券明細表
 - 株式
 - 有形固定資産等明細表
 - 資本金等明細表
 - 引当金明細表
 - (2) 主な資産及び負債の内容
 - (3) その他
- 第6 提出会社の株式事務の概要
- 第7 提出会社の参考情報
 - 1 提出会社の親会社等の情報
 - 2 その他の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第86期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 天 木 武 彦

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786—7519

【事務連絡者氏名】 経理部長 瓜 生 誠二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号(日比谷ダイビル)
日本発条株式会社東京分館

【電話番号】 東京(03)3503—1351

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員営業本部本部長 玉 村 和 巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本発条株式会社 東京分館
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目802番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市田町330番地5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	242,746	249,855	280,950	334,704	383,096
経常利益 (百万円)	5,771	8,197	12,706	19,136	23,612
当期純利益 (百万円)	2,609	3,092	6,910	8,986	15,389
純資産額 (百万円)	75,766	74,264	83,614	100,705	123,272
総資産額 (百万円)	256,151	246,457	266,456	303,207	355,060
1株当たり純資産額 (円)	310.45	306.70	343.83	414.50	507.75
1株当たり当期純利益 (円)	10.69	12.11	27.83	36.35	62.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	30.2	31.4	33.2	34.7
自己資本利益率 (%)	3.4	4.1	8.8	9.8	13.7
株価収益率 (倍)	33.7	28.7	22.9	20.6	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,040	16,980	22,101	26,856	29,521
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,153	△16,564	△14,861	△15,049	△31,418
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,090	△7,458	△6,671	△12,310	5,866
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,123	12,878	13,228	13,315	18,765
従業員数 (名)	8,604(572)	8,441(792)	9,013(1,131)	8,487(2,647)	10,306(2,632)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
3 従業員数は就業人員を記載している。
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	142,741	150,266	172,566	202,319	232,627
経常利益 (百万円)	3,280	5,419	6,660	12,068	15,891
当期純利益 (百万円)	1,810	2,800	4,197	6,686	9,313
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	57,968	57,695	66,718	85,400	102,353
総資産額 (百万円)	169,320	166,482	182,305	213,421	250,895
1株当たり純資産額 (円)	237.52	238.24	274.35	351.40	421.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	7.42	11.16	16.93	27.08	38.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.2	34.7	36.6	40.0	40.8
自己資本利益率 (%)	3.1	4.8	6.7	8.8	9.9
株価収益率 (倍)	48.5	31.1	37.6	27.6	39.2
配当性向 (%)	80.9	53.8	35.4	22.2	23.7
従業員数 (名)	3,806	3,710	3,664	3,781	3,837

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員を記載している。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

当社は昭和11年6月に自動車及び車両用ばねの製造を目的として設立された。懸架用ばねについては半世紀以上の歴史をもち、自動車・家電・情報機器用の精密ばね、自動車用シート等業容を拡大しながら成長して今日に至っている。

年月	摘要
昭和11年6月	榊芝浦スプリング製作所として設立
昭和14年9月	社名を日本発条(株)と改称し創立
昭和15年11月	横浜工場の懸架ばねの操業開始とともに本拠を横浜に移転
昭和18年12月	伊那工場の操業を開始し、精密ばねの生産を始める
昭和28年12月	横浜機工(株)(現連結子会社)に経営参加
昭和29年3月	東京証券取引所上場
昭和33年2月	日発精密工業(株)(現連結子会社)設立
昭和33年5月	懸架ばねの製造会社である大同発条(株)を合併し、川崎工場とする
昭和34年5月	自動車補修用ばねの販売部門を分離独立し、日発販売(株)(現連結子会社)を設立
昭和36年6月	川崎工場に精密ばね専門工場を新設、シート専門工場として豊田工場を新設
昭和37年3月	川崎工場にシート専門工場を新設
昭和38年7月	日発運輸(株)(現連結子会社)設立
昭和38年12月	タイ国(バンコク)に合弁会社、NHKスプリング(タイランド)社(現連結子会社)を設立
昭和39年8月	シート専門工場として広島工場を新設
昭和43年12月	日本シャフト(株)(現連結子会社)に経営参加
昭和44年7月	シート専門工場として太田工場を新設
昭和45年5月	配管支持装置の専門工場として厚木工場を新設
昭和45年11月	川崎工場の精密ばね専門工場を閉鎖し、厚木工場を新設し移転
昭和48年11月	懸架ばねの専門工場として滋賀工場を新設
昭和50年12月	(株)スミハツ(現連結子会社)に経営参加
昭和50年1月	ブラジル国(リオ州)の板ばね製造会社シメブラ社に資本参加し、NHK—シメブラ社として発足
昭和55年4月	(株)サンチュウウ晃(小牧市)を買収して、工機事業本部小牧工場とする
昭和55年9月	スペインに合弁会社エグスキアー—NHK社を設立
昭和56年5月	駒ヶ根市に化成品工場を新設
昭和58年11月	コントロールケーブル専門工場として駒ヶ根工場を新設
昭和61年9月	アメリカに合弁会社、NHK—アソシエイテッドスプリング社(現 NHK オブアメリカサスペンションコンポーネンツ社・連結子会社)を設立
昭和61年10月	駒ヶ根市に電子部品工場を新設
昭和61年12月	シート専門工場として群馬工場を新設
昭和62年4月	日豊(株)との合併により(株)ニッパツサービス(現連結子会社)設立
昭和62年5月	リヤ シーティング社(現 リア社)との合併により、アメリカにゼネラル シーティング オブ アメリカ社(現連結子会社)、カナダにゼネラル シーティング オブ カナダ社を設立
昭和62年9月	アメリカのネオアックス社のメーサー・メタル事業部の資産を買い取り、ニューメーサーメタル(現連結子会社)社を設立
昭和62年11月	懸架ばねの専門工場として横浜市金沢区に横浜事業所を新設
平成元年12月	スペインに合弁会社、イベリカ・デ・ススペンシオネス社を設立
平成2年6月	川崎工場を閉鎖し、横浜事業所内へ移転
平成2年10月	日発精密工業(株)が株式を店頭市場に公開
平成2年12月	広島工場を閉鎖し、東広島市へ移転
平成3年2月	本社を横浜市磯子区より金沢区の横浜事業所内へ移転
平成5年3月	伊勢原に産機事業本部の工場を新設し移転
平成6年7月	マレーシアにNHKマニュファクチャリング(マレーシア)社(現連結子会社)を設立
平成6年12月	香港にNHKスプリング(ホンコン)社を設立
平成7年4月	(株)アイテス(現連結子会社)設立
平成8年7月	ブラジルの懸架ばねメーカーのファブリーニ社を、メキシコ「ラッシーニ社」と共同で買収
平成8年8月	タイにおいて、NHKスプリング(タイランド)社(現連結子会社)の自動車用シート・内装品第二工場及び精密ばね工場が新たに稼働すると同時に、懸架ばね第二工場の建設に着手
平成8年10月	米国「リア社」と合併で自動車用シートを製造するゼネラル シーティング(タイランド)社を設立
平成8年10月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第二工場を増設
平成8年10月	駐車装置の生産工場を愛知県小牧市から滋賀県野洲郡(現野洲市)へ移転
平成9年9月	日発販売(株)(現連結子会社)が株式を店頭市場に公開
平成10年1月	インドにおいて、過去10年間にわたり技術援助を行っていた、自動車懸架ばねメーカー「ジャムナ・グループ」に資本参加
平成10年3月	生産拠点の集約化を目的として広島工場を閉鎖
平成10年4月	インドの「ジャムナグループ」と合併で「ジャムナNHKアルバールサスペンション社」を設立
平成10年9月	メキシコ「ラッシーニ社」と共同で、ブラジルのファブリーニ社とNHK—シメブラ社を合併し「ラッシーニNHKアウトペサス社」を設立
平成11年7月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第三工場を増設
平成12年7月	日発運輸(株)と合併で(株)ニッパツパーキングシステムズ(現連結子会社)を設立
平成13年10月	フランス「フォルシア社」との合併により、フォルシア・ニッパツ(株)及びフォルシア・ニッパツ九州(株)を設立

年月	摘要
平成14年 5月	中国に合弁会社広州日正弹簧有限公司を設立
平成14年 6月	日発運輸(株)(現連結子会社)より株式を追加取得し、(株)ニッパツパーキングシステムズ(現連結子会社)を完全子会社化
平成15年10月	株式交換により、日発精密工業(株)(現連結子会社)を完全子会社化
平成15年10月	(株)ホリキリ(現連結子会社)を子会社化
平成15年10月	イベリカ・デ・ススペンシオネス社がエグスキアーNHK社を吸収合併
平成15年11月	中国に広州日弘機電有限公司を設立
平成15年11月	中国に深圳日発機電製造有限公司を設立
平成15年11月	中国に合弁会社NAT PERIPHERAL(H.K.)(現連結子会社)を設立
平成16年 4月	ユニフレックス(株)(現連結子会社)を完全子会社化
平成17年 1月	株式交換によりニューメーサーメタルズ社をNHKインターナショナル社(現連結子会社)の完全子会社化
平成17年 4月	アメリカにNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社(現連結子会社)を設立
平成17年 4月	株式追加取得によりNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社を完全子会社化
平成17年12月	大同特殊鋼(株)から特殊発條興業(株)(現連結子会社)を買収
平成18年 1月	株式追加取得によりゼネラル シーティング オブ アメリカ社を完全子会社化

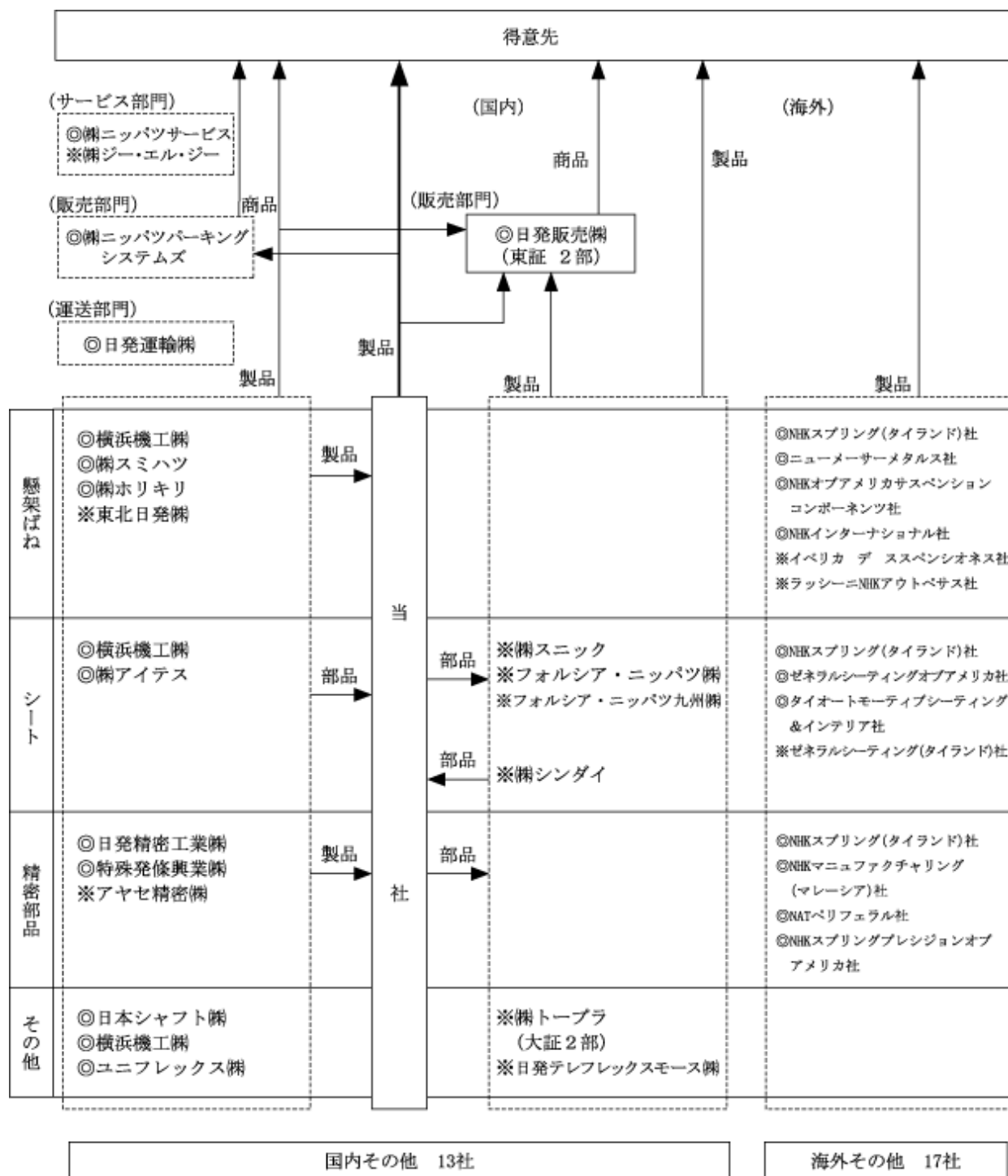
3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社47社(うち海外22社)および関連会社16社(うち海外7社)より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでいる。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガスクッション、サスペンションアーム、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、ニューメーサーメタルズ社、その他
シート	自動車用シート及びシート用機構部品(リクライニング、安全部品)、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、(株)アイテス、その他
			販売	横浜機工(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、タイオートモーティブシーティング&インテリア社、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及びメカ部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、特殊発条興業(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、ユニフレックス(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

事業の系統図は次の通りである。



(注)

◎印は、連結子会社を示す。
※印は、持分法適用会社を示す。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日発販売㈱	東京都江東区	2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 その他の事業	51.3 (間接所有 1.1)	—	各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入している 役員の兼任 3名
横浜機工㈱	神奈川県 伊勢原市	412	懸架ばね事業 シート事業 その他事業	64.1 (間接所有 10.1)	—	各種ばねは、当社が全量を購入している グループ金融を行っている 役員の兼任 3名
日発精密工業㈱	神奈川県 伊勢原市	1,404	精密部品事業	100	—	製品・部品の一部を当社が購入している グループ金融を行っている 役員の兼任 3名
日発運輸㈱	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 その他の事業	83.8 (間接所有 7.5)	—	当社及び関係会社の製品の大部分を輸送している グループ金融を行っている 当社より設備の賃貸を受けている 役員の兼任 5名
㈱ニッパツサービス	横浜市 神奈川区	180	その他の事業	100	—	当社従業員の保険その他各種サービスを行っている 当社との設備の賃貸借を行っている 役員の兼任 4名(うち当社従業員3名)
日本シャフト㈱	横浜市金沢区	390	その他の事業	57.8 (間接所有 5.0)	—	役員の兼任 3名(うち当社従業員1名)
㈱スミハツ	東京都 千代田区	345	懸架ばね事業	92.5 (間接所有 2.0)	—	製品の大部分を当社が購入している グループ金融を行っている 役員の兼任 3名(うち当社従業員1名)
㈱アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100	—	製品の大部分を当社が購入している 当社より設備の賃貸を受けている 役員の兼任 3名
㈱ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	64.2	—	主に製品を当社が購入している 役員の兼任 3名(うち当社従業員1名)
ユニフレックス㈱	長野県伊那市	450	その他事業	100	—	主に製品を当社が購入している 役員の兼任 4名(うち当社従業員1名)
㈱ニッパツパーキングシステムズ	神奈川県 伊勢原市	50	その他事業	100	—	製品の大部分を当社から購入している 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
特殊発條興業㈱	兵庫県尼崎市	150	精密部品事業	100	—	役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)
ニューメーサーメタルズ社	米国 オハイオ州 トレド市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100 (間接所有 100)	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)
NHKオプアメリカサスペンションコンポーネンツ社	米国 ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業	100	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 6名 (うち当社従業員2名)
ゼネラルシーティング オプアメリカ社	米国 インディアナ州 フラン克福ォート市	千米ドル 1,700	シート事業	100	—	シート製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)
NHKスプリング (タイランド)社	タイ国 サムト プラカーン県 バンピー郡 バンケオ	百万バーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5	—	ばね製品、シート製品、精密部品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 9名 (うち当社従業員7名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NHKマニファクチャリング(マレーシア)社	マレーシア スグリセンピラン 州セレンバン	千RM 15,000	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
タイオートモーティブシーティング&インテリア社	タイ国 チャチャ エーンサオ県 プランヤオ郡	百万バーツ 250	シート事業	50.0 (間接所有 35.0)	—	シート製品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
NHKインターナショナル社	米国 ミシガン州 ウィクソム	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100	—	ばね製品の開発・販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
NATペリフェラル社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	81.0	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社	米国 ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 11,000	精密部品事業	100	—	役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社)						
(株)トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	その他の事業	36.1 (間接所有 4.5)	0.1	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
(株)スニック	静岡県磐田郡 竜洋町	50	シート事業	40	—	当社製品の販売及び部品を当社より 購入している 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
その他 7社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有である。
3 日発販売(株)は、特定子会社である。
4 日発販売(株)、横浜機工(株)及び(株)トーブラは、有価証券報告書の提出会社である。
5 日発販売(株)は、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
6 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が3社ある。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
懸架ばね事業	2,514	(552)
シート事業	2,420	(931)
精密部品事業	4,009	(1,045)
その他の事業	670	(63)
全社(共通)	693	(41)
合計	10,306	(2,632)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み派遣社員を除いている。
 3 従業員数が当連結会計年度において1,819名増加しているが、その主な理由は連結子会社が3社増加したためである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,837 (59)	38.7	16.6	6,972,966

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

日本発条労働組合は昭和48年6月1日に、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟し、下部機構である日本自動車部品産業労働組合連合会に所属している。

なお、提出会社を含むグループ各社の労働組合(国内10社、海外3社)について、労使関係は円満に推移し、特筆すべき紛議もなく、労使協調して社業に努力している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、原油・原材料価格の高騰などの下押し要因はあったが、中国や米国向け輸出の伸びを背景に、企業の設備投資と個人消費という両輪の好循環により、順調に回復基調を維持した。

当社グループの主要な得意先である自動車産業は、国内販売は普通乗用車では減少したが、軽自動車と排ガス規制強化に伴うトラックの増加により5,862千台となり前年同期比0.7%増加となった。また、完成車輸出は、米国において好調な景気に支えられた販売台数増に加え、日系車のシェア拡大などにより5,257千台となり前年同期比5.6%の増加となった。この結果、当連結会計年度における国内の自動車生産台数は10,894千台となり前年同期比2.6%の増加となった。

また、当社の方の主な得意先である情報機器関連産業は、上半期において一部の品目について在庫調整が続いたものの、パソコン及びデジタル家電の需要増に支えられ、HDD（ハードディスク駆動装置）関連は好調に推移した。

以上のような経営環境のもとで、グローバルでの増産体制を整えるとともに、活発な営業活動を展開した結果、当連結会計年度の連結売上高は383,096百万円で前年同期比14.5%の増収となった。

また、収益面では売上数量増に加え、徹底した生産性向上、合理化・原価低減、業務効率化活動の展開により、連結経常利益は23,612百万円で前年同期比23.4%の増益となった。この結果、連結当期純利益は、15,389百万円で前年同期比71.2%の増益となった。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

①事業別の概況

〔懸架ばね〕

売上高は、自動車生産台数の増加などにより順調に推移し、前連結会計年度に対して12.9%増の94,266百万円となった。営業利益は、北米における原材料価格の影響、償却費負担の増加などを吸収することができず、前連結会計年度に対して8.5%減少し2,011百万円となった。

〔シート〕

自動車生産台数の増加や拡販により、売上高は136,593百万円（前年同期比+16.2%）となった。営業利益は前連結会計年度に対して18.8%増加し5,720百万円となった。

〔精密部品〕

情報機器関連産業が順調に推移し、自動車生産台数も増加したため、売上高は前連結会計年度に対して16.7%増の111,727百万円となった。営業利益は10,573百万円で、前連結会計年度に対して2,431百万円（前年同期比+29.9%）増加した。

〔その他〕

不動産の販売増などにより、売上高は前年同期比6.9%増の40,508百万円となった。営業利益も24.3%増加し3,290百万円となった。

②所在地別の概況

〔日本〕

情報機器産業が順調に推移したほか、自動車生産台数の増加などにより、売上高は305,930百万円で前年同期比11.8%の増収、営業利益は18,453百万円で前年同期比27.6%の増益となった。

〔北米〕

ばね事業・シート事業ともに自動車販売台数の増加などにより、売上高は43,583百万円で前年同期比20.2%の増収となったが、原材料費や償却費負担の増加を吸収しきれず、1,732百万円の営業損失とな

り、赤字幅が拡大した。

[アジア]

自動車生産台数の増加等により好調に推移致した。売上高は47,909百万円で前年同期比47.1%の増収、営業利益は4,874百万円で33.6%の増益となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られたキャッシュ・フローは29,521百万円と前年同期比で2,665百万円の増加となった。これは経常利益の増加及び仕入債務の増減額の減少等によるものである。また減価償却費は14,366百万円となり、前年同期比で1,293百万円増加している。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは31,418百万円と前年同期比で16,368百万円の増加となった。これは、特殊発條興業株式会社の株式取得等の投資有価証券の取得による支出の増加や、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものである。

財務活動から得られたキャッシュ・フローは5,866百万円と前年同期比で18,177百万円の増加となった。これは社債の償還による支出があったものの、長期借入金の調達による収入の増加や返済による支出の減少、短期借入金返済による支出の減少等によるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは1,896百万円の減少となった。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5,450百万円増加し、18,765百万円となった。また、有利子負債は69,149百万円と前連結会計年度末に比べて9,768百万円増加した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	85,174	21.0
シート事業	110,172	16.6
精密部品事業	81,776	9.4
その他の事業	19,876	7.3
合計	296,999	15.1

(注) 1 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
懸架ばね事業	95,718	13.7	17,146	9.2
シート事業	139,396	13.2	26,841	11.7
精密部品事業	112,630	10.6	21,743	4.3
その他の事業	42,450	16.2	4,027	93.1
合計	390,195	12.9	69,759	11.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	94,266	12.9
シート事業	136,593	16.2
精密部品事業	111,727	16.7
その他の事業	40,508	6.9
合計	383,096	14.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 総販売実績の10%以上の相手先はない。

3 【対処すべき課題】

- (1) 投資効率・リソース効率の重視による、慎重な成長型企業構造への転換を図る。
 - ①各事業の顧客価値・戦略方向性を明確にして、長期的な利益率の向上を図るとともに適切な経営リソース配分を行う。
 - ②コア技術を中心とした研究開発体制の再構築を行う。
 - ③米国事業の早期収益性回復、中国事業の安定運営を図る。
- (2) 「ものづくり」を重視し、競争力溢れたグローバル・サプライヤーとしての体質強化を図る。
 - ①グローバルグループとして優秀な人財の確保のための体制・仕組みの構築を図る。
 - ②人的能力底上げを実現するためのグループ人財育成システムの確立と運用を図る。
 - ③「ニッパツものづくり」の本質を明らかにし、グローバルに実施可能なシステム化を行う。
 - ④開発段階で徹底的に生産性・品質を造りこみ、量産初期段階での各種無駄を撲滅する。
 - ⑤営業・生産・購買の三位一体の原価企画により、徹底した総原価の低減を図る。
- (3) コンプライアンスを重視し、グループ・ガバナンス体制構築により更に透明な経営姿勢を貫く。
 - ①CSRの視点に立ち、業界リーダー企業としてふさわしい企業行動を継続する。
 - ②グローバル・オペレーションを最適にコントロールするための組織、システムの再構築を図る。
 - ③グループ内部統制の確立と業務合理化を両立させながら推進する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事業のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事業は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 為替変動による影響

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

(2) 研究開発

当社グループでは、当社研究開発本部が主体となって、新製品・新技術の基礎研究及び応用研究の両面から積極的に研究開発を行っているが、これらの活動には新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証は無い。また、長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証は無い。

(3) 訴訟等の可能性

当社グループは、現時点において損害賠償の請求や訴訟の提起を受けた重要な事実はない。しかしながら、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証は無い。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証は無い。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制を受けている。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性がある。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性がある。従って、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本発条㈱	インターナショナルビジネスマシズ社	米国	HDD用サスペンション	特許の実施権の許諾	平成9年1月1日～平成25年1月1日
日発精密工業㈱	カムカー・ディビジョン・オブ・テキストロン社	米国	トルクスパンチ	特許及び製造技術の実施権の許諾	平成17年4月23日～平成20年3月22日
㈱スミハツ	パンドロールUK社	英国	パンドロールeクリップ	OEM契約	平成10年5月1日～平成20年4月30日

(注) ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っている。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「創造挑戦型」の基礎技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、さらには生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発本部、各生産本部及び事業本部の開発部門、技術部門、設計部門等、及び各子会社の開発部門等により推進されている。研究開発に関するスタッフは全体で639名であり、これは全従業員数の6.2%に当たる。また、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は一部の人件費を含めて2,565百万円であり、グループ全体の売上の0.7%に当たる。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりである。なお、当社の研究開発本部による次世代商品研究開発は対応する各セグメントに含めている。また、上記の研究開発費に研究開発本部で行っている各事業部門に共通する材料技術、加工技術、分析技術、解析技術等の基礎研究開発の費用539百万円が含まれている。

(1) 懸架ばね事業

自動車の環境保全・省エネルギー化・快適性の向上を目的とした小型軽量アキュムレータ等のガスばねの研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、ブレーキ・医療・プレス金型用等の開発等をあげることができる。主要課題は、品質の向上とコスト低減、新規構造・加工法の開発である。

その他、当社では疲労強度と耐食性に対する信頼性を確保しつつ、ばねの高強度化に関する研究を行っている。

当事業に関する研究開発費の金額は、220百万円である。

(2) シート事業

衝突時のむち打ち低減効果を高めたアクティブヘッドレストレイント付シート等の研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、試作品実験評価によりむち打ち低減効果を確認でき、また機能コンセプトを踏襲した低コストユニットの量産仕様設計が進捗していることである。主要課題は、量産品標準採用へ向けた軽量・低コスト仕様の確立である。

当事業に関する研究開発費の金額は、497百万円である。

(3) 精密部品事業

High Shock HDD (CE向け)用サスペンションの研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、既存客先への技術サポートの充実、及び新規客先からの受注などをあげることができる。主要課題は、軽量で耐Shockに優れ、かつ風外乱に強い、サスペンションの開発である。

自動車安全分野については、ばねを応用した衝突防止装置デバイスや乗員・歩行者保護装置の開発を行っている。またセラミック成形技術、精密加工技術および接合技術を駆使し、半導体の製造装置や検査装置に使用される先端セラミックス部品の開発を進めている。

当事業に関する研究開発費の金額は、1,030百万円である。

(4) その他の事業

環境に優しくリサイクル性に優れたオレフィン系高分子の射出成形技術を開発し、自動車部品や通信機器部品への応用展開等を行っている。

当事業に関する研究開発費の金額は、277百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月30日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額、ならびに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を設定する必要がある。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上される。ある特定のケースでは、売買契約書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合には顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上を計上している。特許料収入は、ライセンサーからの特許料計算書に基づいて計上される。

② 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

③ 投資の減損

当社グループは、投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつその下落が一時的ではない場合、その帳簿価額を実現可能額に合わせて減損処理を行っている。下落が一時的かどうかを判断する際には、帳簿価額を下回った期間の長さおよび下落幅、当該会社の財務状況および将来の展望を考慮する。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上している。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討するが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上する。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになる。

⑤ 退職給付費用

退職給付および退職後の退職給付費用および債務ならびに休職者に対する給付費用の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なる。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要因が含まれている。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識される。当社グループは、使用した仮定は妥当なものだと考えているが、実績との差異または仮定自体の変更により、退職給付および退職後の退職給付費用および債務に影響を与える可能性がある。

(2) 業績報告

① 概要

当連結会計年度は、原油・原材料価格の高騰などの下押し要因はあったが、中国や米国向け輸出の伸びを背景に、企業の設備投資と個人消費という両輪の好循環により、順調に回復基調を維持した。

当社グループの主要な得意先である自動車産業は、国内販売は普通乗用車では減少したが、軽自動車と排ガス規制強化に伴うトラックの増加により、5,862千台となり前期比0.7%増加となった。完成車輸出は米国において好調な景気に支えられた販売台数増に加え、日系車のシェア拡大などにより5,257千台となり前期比5.6%増加した。この結果、国内の自動車生産台数は10,894千台となり前期比2.6%増加した。

また、当社グループの一方の主な得意先である情報機器関連産業は、上半期において一部の品目について在庫調整が続いたものの、パソコン及びデジタル家電の需要増に支えられ、HDD（ハードディスク駆動装置）関連は好調に推移した。

以上のような経営環境のもとで、グローバルでの増産体制を整えるとともに、活発な営業活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は383,096百万円で前年同期比14.5%の増収となった。

また、収益面では売上数量増に加え、徹底した生産性向上、合理化・原価低減、業務効率化活動の展開により、経常利益は23,612百万円で前年同期比23.4%の増益となった。当期純利益は15,389百万円で前期比71.2%の増益となった。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ14.5%増収の383,096百万円となった。国内売上高は、前連結会計年度に比べ11.1%増収の254,148百万円となった。海外売上高は、21.8%増収の128,948百万円となった。

縣架ばね事業の売上高は、前連結会計年度と比較して12.9%増収の94,266百万円となった。この増加は主に、自動車生産台数の増加と海外における拡販によるものである。

シート事業の売上高は、前連結会計年度と比較して16.2%増加し、136,593百万円となった。国内における拡販およびアジアにおけるピックアップトラックの生産増によるものである。

精密部品事業の売上高は、前連結会計年度と比較して16.7%増加し、111,727百万円となった。この増加は主に国内におけるHDD用部品をはじめとする情報通信機器関連部品の受注増によるものである。

その他事業の売上高は、前連結会計年度と比較して6.9%増加し、40,508百万円となった。この増加は主に不動産の販売増によるものである。

③ 営業費用

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度に比べ44,460百万円増加し、329,067百万円となった。売上高に対する売上原価の比率は0.9ポイント上昇して85.9%となった。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ139百万円増加し、32,433百万円となった。売上高に対する比率は1.2%低下して8.5%となった。

④ 営業利益

営業利益は、主として売上高の増加により、前連結会計年度の17,802百万円に対し、21.3%増益の21,595百万円となった。縣架ばね事業は、北米における原材料費の上昇の影響の吸収未達、台湾新幹線

事業の終了による売上高の減少などにより前連結会計年度に比べて8.5%減益の2,011百万円となった。シート事業は売上高の増加などにより前連結会計年度に比べて18.8%増益の5,720百万円となった。精密部品事業は主として国内におけるHDD用部品の受注増加により、前連結会計年度に比べて29.9%増益の10,573百万円となった。その他事業は、不動産、ゴルフシャフトの売上増などにより、前連結会計年度に比べて24.3%増益の3,290百万円となった。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の1,334百万円の利益から2,016百万円の利益となった。支払利息から受取利息を差引いた純額は、前連結会計年度の760百万円から647百万円に減少した。持分法による投資損益は、前連結会計年度の1,511百万円の利益に対し、1,689百万円の利益となった。

⑥ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の1,638百万円の損失から926百万円の利益となった。投資有価証券の売却益などによるものである。

⑦ 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は、前連結会計年度の39.3%から6.3%低下し、33.0%となった。税率低下の理由は、海外子会社で税効果を不適用としていることなどによるものである。

⑧ 少数株主損益

前連結会計年度の1,629百万円に対し、当連結会計年度は1,061百万円となった。

⑨ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の8,986百万円に対し、15,389百万円となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の36.35円に対し、62.83円となった。

(3) 流動性および資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは29,521百万円と前連結会計年度比で2,665百万円の増加となった。これは経常利益の増加及び仕入債務の増加額の減少によるものである。また、減価償却費は14,366百万円となり、前年同期比で1,293百万円増加した。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは31,418百万円と前年同期比で16,368百万円の増加となった。これは、特殊発條興業株式会社の株式取得等の投資有価証券の取得による支出の増加や、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものである。

財務活動から得られたキャッシュ・フローは5,866百万円と前年同期比で18,177百万円の増加となった。これは社債の償還による支出があったものの、長期借入金の調達による収入の増加や返済による支出の減少、短期借入金返済による支出の減少等によるものである。

これらの活動の結果および為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度の13,315百万円から5,450百万円増加し、18,765百万円となった。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものである。営業費用の主なものは人件費である。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されているが、研究開発に携わる従業員の人件費および試作材料費が研究開発費の主要な部分を占めている。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備運転資金については、内部資金または借入により資金調達することとしている。このうち、借入による資金調達に関しては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的である。平成18年3月31日現在、短期借入金の残高は34,893百万円で3種類の通貨の銀行借入金から成っており、主な通貨は日本円である。平成18年3月31日現在、長期借入金の残高は34,255百万円で、4種類の通貨の銀行借入金から構成されている。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを目的とし、当連結会計年度は、シート事業および精密部品事業を中心に、全体で27,666百万円の設備投資を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりである。

懸架ばね事業

新製品の受注及び既存製品の生産性向上を主な目的に、当社グループで8,764百万円の設備投資を実施した。主な設備の内容は、ニューメーサーメタルス社、横浜機工（株）、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社およびNHKスプリング（タイランド）社の懸架ばね生産設備である。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生していない。

シート事業

新製品の受注、既存製品の生産性向上および品質向上を主な目的に、当社グループで6,453百万円の設備投資を実施した。主な設備の内容は、当社豊田工場およびNHKスプリング（タイランド）社のシート生産設備である。

なお、重要な設備の除却および売却は発生していない。

精密部品事業

新製品の開発及び受注、既存製品の生産性および品質向上、生産能力の増強などを主な目的に、当社グループで11,039百万円の設備投資を実施した。主な設備投資の内容は、当社駒ヶ根工場およびNATペリフェラル社のハードディスクドライブ用部品生産設備である。

その他の事業

新製品の開発、既存製品のその他の生産性および品質向上を目的に、当社グループで1,408百万円の設備投資を実施した。主な設備投資の内容は、日本シャフト（株）のスチールシャフト製造設備である。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生していない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね	板ばね及び巻 ばね生産設備	388	1,415	本社に含む (〃)	134	1,938	329
滋賀工場 (滋賀県甲賀市水口町)	懸架ばね	巻ばね、スタ ビライザ サスペンショ ンアーム等生 産設備	1,136	1,564	1,624 (118)	200	4,525	259
群馬工場 (群馬県太田市小角田町)	シート	自動車用シー ト生産設備	864	1,260	963 (63)	156	3,245	365
横浜工場 (横浜市金沢区)	シート	自動車用シー ト生産設備	1,847	643	本社に含む (〃)	316	2,807	364
豊田工場 (愛知県豊田市)	シート	自動車用シー ト生産設備	1,760	2,080	166 (57)	528	4,536	294
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品	HDD用部品、 精密ばね及び 金型生産設備	1,157	1,217	698 (48)	393	3,466	425
伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品	液晶パネル用 導通検査装置 及び精密ばね 生産設備	1,205	1,791	245 (34)	191	3,433	475
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品、 プリント配線 板生産設備	2,732	7,033	1,529 (94)	665	11,960	488
STS事業部 (横浜市金沢区)	精密部品	カードリーダ ライタ 生産設備	2	9	本社に含む (〃)	35	48	39
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	精密部品	精密接合品生 産設備	56	582	683 (8)	60	1,382	89
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	その他	配管支持装置 及び各種機械 装置生産設備	209	33	伊勢原工場 (精密)に含む	32	275	49
野洲工場 (滋賀県野洲市六条)	その他	駐車装置 生産設備	665	348	1,343 (33)	29	2,386	54
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	その他	ポリウレタン 製品生産設備	549	397	駒ヶ根工場 (精密)に含む	27	975	81
本社 (横浜市金沢区)	共通	—	9,719	405	5,349 (123)	502	15,976	342

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日発販売(株)	本社 (東京都江東区)	共通	—	374	—	1,672 (1)	31	2,078	92
日発精密工業(株)	本社・ 伊勢原工場 (神奈川県 伊勢原市)	精密部品	情報関連機器 部品及び 自動車部品 生産設備	80	97	横浜機工(株) 伊勢原工場 に含む (2)	12	190	52
	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品	情報関連機器 部品及び 自動車部品 生産設備	370	593	162 (61,322)	61	1,187	156
(株)ニッパツサ ービス	伊勢原事業所 (神奈川県 伊勢原市)	その他	伊勢原サー ビスステーシ ョン	133	4	335 (3)	1	473	2
日発運輸(株)	中部配送センタ ー (愛知県豊田市)	その他	配送センター	668	—	— (16)	7	675	11
(株)アイテス	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	シート	自動車用シー ト生産設備	14	74	— (6)	37	125	53
横浜機工(株)	本社及び伊勢原 工場 (神奈川県 伊勢原市)	懸架ばね	スタビライザ 及び特殊ばね 生産設備	1,051	922	1,012 (31)	327	3,312	152
(株)スミハツ	筑波製造所 (茨城県真壁郡 大和村)	懸架ばね	板ばね及び巻 ばね生産設備	105	559	— (11)	24	688	122
日本シャフト (株)	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	その他	スチールシャ フト生産設備	462	770	170 (18)	16	1,418	86
ホリキリ(株)	本社 八千代工場 (千葉県 八千代市)	懸架ばね	板ばね及び巻 ばね生産設備	761	1,374	337 (17)	170	2,642	275
ユニフレック ス(株)	本社 (長野県 伊那市)	その他	ケーブル生産 設備	—	323	— (8)	73	396	121
特殊発條興業 (株)	伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	精密部品	精密ばね生産 設備	445	384	71 (14)	17	917	75

(3) 在外子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ゼネラルシー ティングオブ アメリカ社	米国 インディアナ州 フランクフォ ート市	シート	自動車用シ ート生産設備	3,927 (千米ドル)	2,050 (千米ドル)	123 (48)	7,621 (千米ドル)	13,722 (千米ドル)	252
NHK オブアメ リカサスペ ンションコン ポーネンツ社	米国 ケンタッキー州 ボーリンググ リーン市	懸架ばね	巻ばね 生産設備	12,948 (千米ドル)	39,284 (千米ドル)	382 (186)	626 (千米ドル)	53,241 (千米ドル)	217
NHK インター ナショナル社	米国ミシガン州 ウイクソム市	懸架ばね	—	2,289 (千米ドル)	2,594 (千米ドル)	521 (3,832)	817 (千米ドル)	6,224 (千米ドル)	54
ニューメーサ ーメタルス社	米国オハイオ州 トレド市	懸架ばね	スタビライザ 生産設備	7,656 (千米ドル)	16,733 (千米ドル)	1,500 (49)	2,212 (千米ドル)	28,103 (千米ドル)	240
	米国ケンタッキ ー州 フランクリン市	懸架ばね	スタビライザ 生産設備	13,627 (千米ドル)	6,658 (千米ドル)	418 (118)	522 (千米ドル)	21,227 (千米ドル)	214
NHK スプリング (タイランド) 社	ウェルグロー工 場 (タイ国チャチェ ンサオ県バンバ ゴン郡バンサマ ック)	精密部品	精密ばね 生産設備	156 (百万パーツ)	290 (百万パーツ)	338 (107)	189 (百万パーツ)	975 (百万パーツ)	1,263
	バンブー工場 (タイ国サムトブ ラカーン県 ムアン郡 ブラーグサー)	懸架ばね	板ばね 生産設備	373 (百万パーツ)	448 (百万パーツ)	上記に含む	234 (百万パーツ)	1,056 (百万パーツ)	714
		シート	自動車用シ ート生産設備	112 (百万パーツ)	229 (百万パーツ)	89 (68)	305 (百万パーツ)	736 (百万パーツ)	725
NHK マニュファク チャリング (マレーシア) 社	マレーシアヌグ リセンビラン州 セレンバン	精密部品	プリント配線 板生産設備	8,063 (千RM)	2,168 (千RM)	2,410 (23)	154 (千RM)	12,797 (千RM)	212
タイ オートモーテ ィブシージェ ン&インテ リア社	タイ国 チャチェンサオ 県ブランヤオ郡	シート	自動車用シ ート生産設備	138 (百万パーツ)	90 (百万パーツ)	53 (46)	282 (百万パーツ)	564 (百万パーツ)	384
NAT ペリフェ ラル社	東莞工場 (中国 広東省東莞市)	精密部品	HDD用部品生 産設備	19,914 (千香港ドル)	162,479 (千香港ドル)	— (12)	18,512 (千香港ドル)	200,906 (千香港ドル)	1,048

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 連結会社以外への主要な設備の貸与はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資必要資金は、当社グループ(当社及び連結子会社)で24,688百万円である。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月	完成後 の生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね	ばね生産設備	1,393	—	平成18年 7月	平成19年 12月	—
	横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね	ばね生産設備	310	—	平成18年 7月	平成19年 12月	—
	横浜工場 (横浜市金沢区)	シート	自動車用シート 生産設備	535	—	平成17年 4月	平成19年 3月	—
	豊田工場 (愛知県豊田市)	シート	自動車用シート 生産設備	471	—	平成18年 4月	平成19年 9月	—
	伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品	第11工場	1,283	—	平成18年 7月	平成19年 4月	—
	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品 生産設備	3,067	—	平成18年 4月	平成19年 3月	—
	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品 生産設備	535	—	平成18年 4月	平成19年 3月	—
	厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品	事務所棟	917	598	平成17年 4月	平成18年 5月	—
	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品 生産設備	2,540	2,539	平成17年 4月	平成18年 9月	—
	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	その他	ウレタンシート 生産設備	485	—	平成17年 6月	平成18年 11月	—
NHKスプリング (タイランド)社	ウエルグロー工場 (タイ国チャチェンサオ県 バンパゴン郡バンサマック)	精密部品	HDD用部品 生産設備	5,910	—	平成17年 9月	平成19年 12月	—
	ウエルグロー工場 (タイ国チャチェンサオ県 バンパゴン郡バンサマック)	懸架ばね	ばね生産設備	1,285	—	平成18年 1月	平成18年 12月	—
	新工場 (タイ国チャチェンサオ県 バンポー郡)	シート	新工場	1,542	—	平成18年 1月	平成19年 1月	—
	新工場 (タイ国サムトブラカーン県 バーンサオトン分郡)	シート	新工場	1,262	—	平成18年 8月	平成19年 8月	—
NATペリフェラル社	東莞工場 (中国広東省東莞市)	精密部品	HDD用部品 生産設備	1,938	—	平成18年 1月	平成18年 10月	—
ニューメーサー メタルズ社	米国オハイオ州トレド市	懸架ばね	スタビライザ 生産設備	342	—	平成18年 1月	平成18年 12月	—
NHKオブアメリカ サスペンション コンポーネンツ社	米国ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	懸架ばね	巻きばね生産設備	558	—	平成18年 1月	平成18年 12月	—

(注) 必要な資金は、自己資金及び一部借入金により充当する予定である。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 定款の定めでは、次のとおりである。

当会社の発行する株式の総数は600,000,000株とする。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨の定めは削除された。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	244,066,144	244,066,144	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日	457,348	244,066,144	77	17,009	77	16,942

(注) 転換社債の転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	104	40	178	227	1	10,274	10,826	—
所有株式数 (単元)	20	138,835	973	31,751	40,692	1	29,893	242,165	1,901,144
所有株式数 の割合(%)	0.01	57.33	0.40	13.11	16.80	0.00	12.34	100.0	—

(注) 1 自己株式1,472,472株は「個人その他」に1,472単元、「単元未満株式の状況」に472株含まれている。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,472,472株である。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,892	12.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,223	11.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,846	9.36
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	11,343	4.65
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1 セレスティン芝三井ビル	11,118	4.56
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,504	3.89
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,753	2.36
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,564	2.28
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,002	2.05
ジェービーモルガンチェアシーアールイーエフジャスデックレンディングアカウント(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	アメリカ合衆国ニューヨーク(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カस्टディ事業部)	3,002	1.23
計	—	133,248	54.60

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。

三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,223千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,846千株
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753千株
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,564千株
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,002千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,472,000 (相互保有株式) 普通株式 322,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,371,000	240,371	同上
単元未満株式	普通株式 1,901,144	—	同上
発行済株式総数	244,066,144	—	—
総株主の議決権	—	240,371	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、16,000株(議決権16個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式		472株
相互保有株式	株式会社シンダイ	700株
	株式会社トーブラ	500株

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3-10	1,472,000	—	1,472,000	0.60
(相互保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201	317,000	—	317,000	0.13
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町 3-3-6	5,000	—	5,000	0.00
計	—	1,794,000		1,794,000	0.74

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してきた。今後の利益配当についても業績と財務体力を勘案しつつ、安定した利益配当を基本としていきたいと考えている。

今回の期末配当については、既に実施済の中間配当金と同額の1株当たり4.5円とすることとし、年間の配当金総額は2,183百万円となった。内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	448	421	643	857	1,505
最低(円)	239	271	337	570	740

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	912	1,170	1,249	1,497	1,491	1,505
最低(円)	832	905	1,101	1,157	1,190	1,276

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐々木 謙 二	昭和13年9月1日生	昭和36年4月 当社入社 昭和62年6月 取締役 平成3年6月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成10年6月 代表取締役副社長 平成12年6月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役会長(現)	62
代表取締役 社長 執行役員		天 木 武 彦	昭和18年3月31日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 平成17年6月 取締役専務執行役員 平成18年6月 代表取締役社長(現)	38
代表取締役 副社長 執行役員	技術本部長	鈴 木 啓 一	昭和16年5月19日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役、研究開発本部長、 STS事業部長 平成17年6月 取締役専務執行役員 平成18年6月 代表取締役副社長、技術本部長(現)	47
代表取締役 副社長 執行役員		池 田 勝 一	昭和17年11月28日生	昭和41年4月 日商(株)入社 平成5年4月 当社入社 平成6年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役、北米事業統括、 NHKインターナショナル(株)社長(現) 平成17年6月 専務執行役員 平成18年6月 代表取締役副社長(現)	22
取締役 専務執行役員	企画本部長兼 購買本部長	長 澤 國 雄	昭和19年5月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 取締役、管理本部副本部長兼経営企 画室長 平成10年6月 企画管理本部副本部長兼経営企画室 長 平成13年6月 人事部長 平成14年6月 常務取締役 平成15年6月 シート生産本部長 平成17年6月 取締役専務執行役員(現) 平成18年6月 企画本部長(現)、購買本部長(現)、 (株)ジー・エル・ジー代表取締役社長 (現)、 日本シャフト(株)代表取締役社長(現)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	ばね生産本部長	布施 武	昭和19年2月17日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 取締役、産機事業本部副本部長 研究開発本部副本部長 産機事業本部長 常務取締役 取締役専務執行役員(現)、 ばね生産本部長(現) ニューメーサーメタルス(株)取締役 会長(現)、 NHKオブアメリカサスペンション コンポーネンツ(株)取締役会長(現)	36
取締役 常務執行役員	営業本部長	玉村 和己	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 営業本部第二営業部長 シート生産本部管理部長 取締役、シート生産本部副本部長 営業本部副本部長兼第一営業部長 執行役員 取締役常務執行役員(現)、 営業本部長(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤田 一彦	昭和16年7月20日生	昭和40年4月 平成4年11月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 産機事業本部管理部長 取締役 常務取締役、 企画管理本部人事部長 企画管理本部長 企画本部長 常勤監査役(現)	63
常勤監査役		天野 一敏	昭和19年7月12日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 企画管理本部経理部長 取締役、企画管理本部副本部長兼 経理部長 常務取締役 ㈱ニッパツサービス代表取締役社 長 常勤監査役(現)	32
監査役		嶋尾 正	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月	大同特殊鋼㈱入社 同社知多工場管理部長 同社鋼材事業部販売第一部長 同社経営企画部長 同社取締役経営企画部長 同社常務取締役経営企画部長 (現)、当社監査役(現)	—
監査役		和田 讓治	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成4年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年10月	日商岩井㈱入社 日商岩井メキシコ会社社長 日商岩井㈱執行役員 同社常勤監査役 当社監査役(現) 双日㈱常勤監査役 ニチメン・日商岩井ホールディン グス㈱常勤監査役 双日ホールディングス㈱常勤監査 役 双日㈱常勤監査役(現)	—
計						330

※ 監査役 嶋尾正及び和田讓治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

(執行役員一覧)

氏名	職名
天 木 武 彦	代表取締役社長執行役員
鈴 木 啓 一	代表取締役副社長執行役員 技術本部長
池 田 勝 一	代表取締役副社長執行役員 NHKインターナショナル(株)社長
大 森 義 憲	専務執行役員 NHKスプリング(タイランド)(株)取締役社長
長 澤 國 雄	取締役専務執行役員 企画本部長 兼 購買本部長
布 施 武	取締役専務執行役員 ばね生産本部長
山 口 努	常務執行役員 精密ばね生産本部長
長 瀬 悠 一	常務執行役員 DDS事業本部長
永 田 正 男	常務執行役員 産機事業本部長
木 村 雅 彦	常務執行役員 企画本部関連事業部長
玉 村 和 己	取締役常務執行役員 営業本部長
山 崎 章	常務執行役員 研究開発本部長 兼 STS事業部長
齋 藤 哲 夫	常務執行役員 購買本部副本部長 兼 購買企画部長 兼 購買部長
原 章 一	常務執行役員 企画本部経営企画部長 兼 広報部長 兼 E R P 導入プロジェクトチームサブリーダー
安 田 滋	常務執行役員 シート生産本部長
糸 井 孝 夫	執行役員 営業本部副本部長 兼 第二営業部長
塩 田 和 夫	執行役員 ばね生産本部副本部長 兼 生産技術部長
鈴 木 和 巳	執行役員 産機事業本部副本部長 兼 管理部長
河久保 光 茂	執行役員 技術本部副本部長 兼 工機部長
畑 山 薫	執行役員 精密ばね生産本部副本部長 兼 品質保証部長 兼 技術部長
嘉 戸 広 之	執行役員 人事部長 兼 能力開発センター部長
梅 林 彰	執行役員 DDS事業本部副本部長 兼 開発部長
浜 野 俊 雄	執行役員 ばね生産本部副本部長 兼 設計部長
平 間 恒 彦	執行役員 営業本部副本部長 兼 名古屋支店長
梅 村 太 郎	執行役員 シート生産本部副本部長 兼 管理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくことを実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことである。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は平成18年3月31日現在で社外監査役2名を選任し、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、監査役会は業務執行状況を監査する機関と位置付け運営を図っている。

また、平成17年6月から、執行役員制度を導入し、意思決定と業務執行とを区分することで、責任と権限を明確にしている。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、内部監査部を設置し、業務の適正性と効率性の観点から内部監査体制の充実を図っている。

(2) コンプライアンス体制の整備の状況

当社はコンプライアンス推進のための制度について、常に社会から高い信頼を得ることを目的としてコンプライアンス最高責任者・コンプライアンス推進責任者・コンプライアンス指導責任者を選任し周知徹底を図るとともに、教育制度については「社員の行動指針」に基づき実施しており、「コンプライアンス規程」を通じて法令・社内規程及び企業倫理遵守の全社徹底を行なっている。

(3) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門（3名）については、各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理の強化に取り組んでいる。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っている。

会計監査については、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、期末だけでなく必要に応じ適宜監査が実施され、当社からあらゆる情報を提供し、正確な監査が実施し易い状況を整備している。

業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：野川 喜久雄

指定社員 業務執行社員：飯塚 俊二（継続監査年数8年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補 5名、その他3名

(4) 役員報酬の内容

当社における取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりである。

取締役	206百万円
監査役	27百万円（うち社外監査役 0百万円）

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は以下のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26百万円

上記以外の報酬はない。

(6) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係又はその他の利害関係

当社社外監査役 奥村博司と当社との利害関係はない。

当社社外監査役 和田讓治と当社との利害関係はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本発条株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について 監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本発条株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※4		13,677		19,373	
2 受取手形及び売掛金			74,672		83,496	
3 たな卸資産			24,645		30,126	
4 繰延税金資産			3,374		3,777	
5 その他			13,343		11,462	
6 貸倒引当金			△361		△363	
流動資産合計			129,352	42.7	147,873	41.6
II 固定資産						
1 有形固定資産	※4					
(1) 建物及び構築物		86,300		93,004		
減価償却累計額		50,531	35,769	54,086	38,917	
(2) 機械装置及び運搬具		116,643		130,210		
減価償却累計額		87,713	28,930	93,695	36,515	
(3) 土地			24,433		27,014	
(4) 建設仮勘定			4,005		4,354	
(5) その他		30,726		34,716		
減価償却累計額		25,575	5,150	27,899	6,817	
有形固定資産合計			98,289	32.4	113,618	32.0
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			26		3,100	
(2) その他			2,570		3,127	
無形固定資産合計			2,597	0.9	6,228	1.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 4		65,806		79,357	
(2) 長期貸付金			1,113		1,141	
(3) 繰延税金資産			1,491		1,327	
(4) その他	※1		5,095		6,066	
(5) 貸倒引当金			△539		△553	
投資その他の 資産合計			72,968	24.0	87,340	24.6
固定資産合計			173,854	57.3	207,187	58.4
資産合計			303,207	100.0	355,060	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		76,537		85,874	
2 短期借入金	※4	28,562		34,893	
3 一年内償還社債	※4	4,400		—	
4 未払法人税等		4,242		5,949	
5 設備支払手形		1,743		2,579	
6 繰延税金負債		15		5	
7 その他	※4	17,016		20,118	
流動負債合計		132,518	43.7	149,421	42.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※4	26,418		34,255	
2 繰延税金負債		12,460		19,737	
3 退職給付引当金		19,373		18,305	
4 役員退職慰労引当金		1,670		1,597	
5 持分法適用に伴う負債		877		210	
6 その他		109		22	
固定負債合計		60,909	20.1	74,130	20.9
負債合計		193,428	63.8	223,551	63.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,073	3.0	8,236	2.3
(資本の部)					
I 資本金	※6	17,009	5.6	17,009	4.8
II 資本剰余金		17,298	5.7	17,295	4.9
III 利益剰余金		46,902	15.5	57,826	16.3
IV 土地再評価差額金	※5	40	0.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		22,703	7.5	32,812	9.2
VI 為替換算調整勘定		△2,663	△0.9	△1,004	△0.3
VII 自己株式	※7	△586	△0.2	△667	△0.2
資本合計		100,705	33.2	123,272	34.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		303,207	100.0	355,060	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			334,704	100.0		383,096	100.0
II 売上原価	※2		284,607	85.0		329,067	85.9
売上総利益			50,096	15.0		54,029	14.1
III 販売費及び一般管理費	※1 2						
1 販売費		15,112			13,313		
2 一般管理費		17,182	32,294	9.7	19,119	32,433	8.5
営業利益			17,802	5.3		21,595	5.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		99			142		
2 受取配当金		630			364		
3 持分法による投資利益		1,511			1,689		
4 不動産賃貸収入		853			893		
5 屑売却代		—			726		
6 為替差益		—			264		
7 その他		943	4,038	1.2	550	4,630	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		860			790		
2 為替差損		61			—		
3 製品補償費		—			386		
4 固定資産除却損		490			610		
5 その他		1,292	2,704	0.8	825	2,613	0.6
経常利益			19,136	5.7		23,612	6.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	447			34		
2 投資有価証券売却益		455			2,525		
3 貸倒引当金戻入益		87			37		
4 その他		36	1,026	0.3	92	2,690	0.7
VII 特別損失							
1 棚卸資産除却損		442			170		
2 固定資産除却損	※4	259			508		
3 固定資産売却損	※5	438			4		
4 減損損失	※6	776			696		
5 投資有価証券売却損		1			27		
6 投資有価証券評価損		1			2		
7 貸倒引当金繰入額		383			47		
8 その他		361	2,664	0.8	308	1,764	0.5
税金等調整前 当期純利益			17,498	5.2		24,538	6.4
法人税、住民税 及び事業税		7,039			9,203		
法人税等調整額		△158	6,881	2.1	△1,116	8,087	2.1
少数株主利益			1,629	0.4		1,061	0.3
当期純利益			8,986	2.7		15,389	4.0

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		17,298		17,298
II	資本剰余金増加高				
	自己株式処分差益	0	0	—	—
III	資本剰余金減少高				
	持分法適用会社減少に伴う資本剰余金減少高	—	—	2	2
IV	資本剰余金期末残高		17,298		17,295
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		43,385		46,902
II	利益剰余金増加高				
	当期純利益	8,986	8,986	15,389	15,389
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	1,456		1,820	
2	役員賞与	146		164	
3	連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	30		218	
4	連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高	—		53	
5	持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高	3,834	5,469	2,209	4,465
IV	利益剰余金期末残高		46,902		57,826

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		17,498	24,538
2 減価償却費		13,073	14,366
3 減損損失		776	696
4 退職給付引当金増減額		△96	△1,542
5 受取利息及び受取配当金		△730	△506
6 支払利息		860	790
7 為替差損益		49	△315
8 持分法による投資利益		△1,511	△1,689
9 有形固定資産売却益		△447	△34
10 有形固定資産除売却損		1,188	1,122
11 投資有価証券売却損益		△454	△2,498
12 投資有価証券評価損		1	2
13 売上債権の増減額(増加は△)		△5,707	△5,335
14 たな卸資産の増減額(増加は△)		△2,731	△3,792
15 仕入債務の増減額(減少は△)		13,943	7,989
16 その他		△1,870	2,569
小計		33,841	36,359
17 利息及び配当金の受取額		1,698	1,391
18 利息の支払額		△918	△782
19 法人税等の支払額		△7,764	△7,446
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,856	29,521
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額		19	△203
2 有形固定資産の取得による支出		△15,023	△26,040
3 有形固定資産の売却による収入		1,439	3,072
4 無形固定資産の取得による支出		△1,083	△1,350
5 投資有価証券の取得による支出		△1,914	△5,406
6 投資有価証券の売却による収入		713	3,959
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	※2	136	△5,263
8 貸付けによる支出		△939	△1,035
9 貸付金の回収による収入		2,545	1,770
10 その他		△946	△921
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,049	△31,418
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		38,507	35,256
2 短期借入金の返済による支出		△44,533	△33,539
3 長期借入れによる収入		14,950	22,395
4 長期借入金の返済による支出		△19,217	△11,194
5 社債の償還による支出		—	△4,400
6 自己株式の取得による支出		△93	△120
7 配当金の支払額		△1,456	△1,820
8 少数株主への配当金の支払額		△467	△710
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,310	5,866
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△26	916
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		△530	4,886
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,228	13,315
VII 新規連結による現金及び現金同等物増加額		618	563
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,315	18,765

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1企業の概況の4関係会社の状況」に記載しているため省略した。 ユニフレックス㈱は当社が同社株式を追加取得し子会社となり重要性が増加したことから、またタイオートモーティブシーティング&インテリア社は重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 東北日発㈱ アヤセ精密㈱ ㈱ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 東北日発㈱ アヤセ精密㈱ ㈱ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 13社 主要な会社名 ㈱スニック ㈱シンダイ ㈱トーπρα 日本パワーファスニング㈱ 日本ガスケツト㈱ 日発テレフレックスモース㈱ タカニチ㈱はトヨタ紡織㈱と合併したため、当期より持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 ㈱ニッパツアメニティ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ) 連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「第1企業の概況の4関係会社の状況」に記載しているため省略した。 NHKアソシエテッドスプリング社はNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社に社名変更した。 NHKインターナショナル社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社は重要性が増加したことから、また特殊発條興業㈱は当社が同社株式を取得し子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。 ゼネラルシーティングオブカナダ社は重要性が減少したことから当連結会計年度より連結の範囲から除外することとした。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 ㈱スニック ㈱シンダイ ㈱トーπρα 日発テレフレックスモース㈱ 日本ガスケツト㈱は大豊工業㈱との株式交換により、また日本パワーファスニング㈱及びムエジェス イ バジェスタス イスパノアレマナス社は株式の売却により、フルカワNHKオブティカルパーツ社は清算により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 ㈱ニッパツアメニティ 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、ニューメーサーメタルス社、NHKアソシエイテッド スプリング社、ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、ゼネラルシーティング オブ カナダ社、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社、タイオートモーティブシーティング&インテリア社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 主として総平均法による原価法 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ③デリバティブ 時価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 主として法人税法に規定する定率法を採用している。 親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用している。 また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用している。 (少額減価償却資産) 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却している。 (無形固定資産) 法人税法に規定する定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、ニューメーサーメタルス社、NHK オブ アメリカ サスペンション コンポーネンツ社、ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社、タイオートモーティブシーティング&インテリア社、NATペリフェラル社、NHKインターナショナル社、NHK スプリング プレシジョン オブ アメリカ社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 同左 ②有価証券 同左 ③デリバティブ 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約	外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建借入金								
金利スワップ	借入金								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。</p> <p>なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行なっており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっている。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱い 同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が6百万円増加し、税金等調整前当期純利益が563百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「屑売却代」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めて表示していた「屑売却代」は517百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「製品補償費」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示していた「製品補償費」は195百万円である。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が343百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、343百万円減少している。</p>	—————

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>16,392百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td>2,517百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は90百万円である。 受取手形譲渡高は1,648百万円である。 売掛金譲渡高は504百万円である。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>東北日発㈱</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニNHK アウトパサス社</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリング インディア社</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>広州日弘機電有限公司</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>NATペリフェラル社</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>日発精密(泰国)有限公司</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>スミハツサービス㈱</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>日本発条㈱従業員</td> <td>623百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,325百万円</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産 (イ)このうち 現金及び預金70百万円は、その他流動負債77百万円の担保に供している。 (ロ)このうち</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15,049百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,323 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,039 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,413 〃 (〃)</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金820百万円、一年内償還社債400百万円及び長期借入金6,993百万円(うち一年内返済長期借入金2,525百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ハ)このうち 投資有価証券3,276百万円(帳簿価額)は、長期借入金319百万円(うち一年内返済長期借入金199百万円)の担保として供している。</p> <p>※5 持分法適用会社が事業用土地の再評価を実施したことにより、土地再評価差額金が40百万円計上されている。</p> <p>※6 発行済株式総数 提出会社の発行済株式総数は、普通株式244,066千株である。</p> <p>※7 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,514千株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,392百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	2,517百万円	東北日発㈱	131百万円	ラッシーニNHK アウトパサス社	25百万円	NHKスプリング インディア社	297百万円	広州日弘機電有限公司	429百万円	NATペリフェラル社	811百万円	日発精密(泰国)有限公司	0百万円	スミハツサービス㈱	6百万円	日本発条㈱従業員	623百万円	計	2,325百万円	建物	15,049百万円(帳簿価額)	機械及び装置	2,323 〃 (〃)	土地	8,039 〃 (〃)	計	25,413 〃 (〃)	普通株式	1,514千株	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>12,114百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td>3,484百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は443百万円である。 受取手形譲渡高は1,599百万円である。 受取手形流動化に伴う留保額は149百万円である。 売掛金譲渡高は928百万円である。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>東北日発㈱</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリング インディア社</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>広州日弘機電有限公司</td> <td>631百万円</td> </tr> <tr> <td>日発精密(泰国)有限公司</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>スミハツサービス㈱</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>日本発条㈱従業員</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,989百万円</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産 (イ)このうち 現金及び預金70百万円は、その他流動負債83百万円の担保に供している。 (ロ)このうち</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,093百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,364 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,831 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,308 〃 (〃)</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金687百万円及び長期借入金5,322百万円(うち一年内返済長期借入金1,823百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ハ)このうち 投資有価証券1,667百万円(帳簿価額)は、長期借入金120百万円(うち一年内返済長期借入金60百万円)の担保として供している。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 発行済株式総数 提出会社の発行済株式総数は、普通株式244,066千株である。</p> <p>※7 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,581千株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12,114百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	3,484百万円	東北日発㈱	112百万円	NHKスプリング インディア社	237百万円	広州日弘機電有限公司	631百万円	日発精密(泰国)有限公司	476百万円	スミハツサービス㈱	3百万円	日本発条㈱従業員	528百万円	計	1,989百万円	建物及び構築物	12,093百万円(帳簿価額)	機械及び装置	1,364 〃 (〃)	その他	18 〃 (〃)	土地	7,831 〃 (〃)	計	21,308 〃 (〃)	普通株式	1,581千株
投資有価証券(株式)	16,392百万円																																																														
投資その他の資産・ その他(出資金)	2,517百万円																																																														
東北日発㈱	131百万円																																																														
ラッシーニNHK アウトパサス社	25百万円																																																														
NHKスプリング インディア社	297百万円																																																														
広州日弘機電有限公司	429百万円																																																														
NATペリフェラル社	811百万円																																																														
日発精密(泰国)有限公司	0百万円																																																														
スミハツサービス㈱	6百万円																																																														
日本発条㈱従業員	623百万円																																																														
計	2,325百万円																																																														
建物	15,049百万円(帳簿価額)																																																														
機械及び装置	2,323 〃 (〃)																																																														
土地	8,039 〃 (〃)																																																														
計	25,413 〃 (〃)																																																														
普通株式	1,514千株																																																														
投資有価証券(株式)	12,114百万円																																																														
投資その他の資産・ その他(出資金)	3,484百万円																																																														
東北日発㈱	112百万円																																																														
NHKスプリング インディア社	237百万円																																																														
広州日弘機電有限公司	631百万円																																																														
日発精密(泰国)有限公司	476百万円																																																														
スミハツサービス㈱	3百万円																																																														
日本発条㈱従業員	528百万円																																																														
計	1,989百万円																																																														
建物及び構築物	12,093百万円(帳簿価額)																																																														
機械及び装置	1,364 〃 (〃)																																																														
その他	18 〃 (〃)																																																														
土地	7,831 〃 (〃)																																																														
計	21,308 〃 (〃)																																																														
普通株式	1,581千株																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">6,411百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・手当・賞与</td><td style="text-align: right;">9,954 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,165 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189 "</td></tr> </table>	荷造運送費	6,411百万円	給料・手当・賞与	9,954 "	退職給付費用	1,165 "	役員退職慰労引当金繰入額	189 "	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">3,894百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・手当・賞与</td><td style="text-align: right;">11,188 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,207 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">226 "</td></tr> </table>	荷造運送費	3,894百万円	給料・手当・賞与	11,188 "	退職給付費用	1,207 "	役員退職慰労引当金繰入額	226 "														
荷造運送費	6,411百万円																														
給料・手当・賞与	9,954 "																														
退職給付費用	1,165 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	189 "																														
荷造運送費	3,894百万円																														
給料・手当・賞与	11,188 "																														
退職給付費用	1,207 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	226 "																														
※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 2,731百万円	※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 2,565百万円																														
※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">209 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	97百万円	土地	209 "	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	2 "	土地	27 "																				
機械装置及び運搬具	97百万円																														
土地	209 "																														
建物及び構築物	4百万円																														
機械装置及び運搬具	2 "																														
土地	27 "																														
※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">124 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	124百万円	機械装置及び運搬具	124 "	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">310 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	168百万円	機械装置及び運搬具	310 "																						
建物及び構築物	124百万円																														
機械装置及び運搬具	124 "																														
建物及び構築物	168百万円																														
機械装置及び運搬具	310 "																														
※5 固定資産売却損の主な内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">159 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	279百万円	土地	159 "	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> </table>	土地	3百万円	その他	0 "																						
建物及び構築物	279百万円																														
土地	159 "																														
土地	3百万円																														
その他	0 "																														
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
※6 減損損失 減損損失は、在外連結子会社が米国基準を適用したことによるものである。当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損会計は適用していない。	※6 減損損失 当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っている。 予想以上の地価の下落、収益性の悪化や販売価格の低迷により、以下の資産グループにつき減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>宮城県栗原市 他 1件</td> </tr> <tr> <td>酒販店</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>埼玉県さいたま市</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>無形固定資産</td> <td>米国</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地 その他</td> <td>東京都西多摩郡 瑞穂町 他 8件</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失の金額) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> </tbody> </table> なお、減損損失を認識した上表の資産のうち113百万円については平成17年4月中に、168百万円については平成17年10月中に、それぞれ売却済である。 また、営業権に関わる減損損失125百万円は、在外連結子会社が米国基準を適用したことによるものである。	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市 他 1件	酒販店	建物及び構築物 土地	神奈川県伊勢原市	営業所	建物及び構築物 その他	埼玉県さいたま市	営業権	無形固定資産	米国	遊休不動産	土地 その他	東京都西多摩郡 瑞穂町 他 8件	種類	金額	土地	413百万円	建物及び構築物	154百万円	営業権	125百万円	その他	2百万円	合計	696百万円
用途	種類	場所																													
賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市 他 1件																													
酒販店	建物及び構築物 土地	神奈川県伊勢原市																													
営業所	建物及び構築物 その他	埼玉県さいたま市																													
営業権	無形固定資産	米国																													
遊休不動産	土地 その他	東京都西多摩郡 瑞穂町 他 8件																													
種類	金額																														
土地	413百万円																														
建物及び構築物	154百万円																														
営業権	125百万円																														
その他	2百万円																														
合計	696百万円																														

(回収可能価額の算定方法)

賃貸不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価格をもって回収可能価格とした。

今後も賃貸を継続する不動産、酒販店及び営業所については4%で将来キャッシュフローを割り引いて使用価値を算定する。

遊休不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価格をもって回収可能価格と評価したが、その他の不動産は重要性が乏しい為、固定資産税評価額など、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき評価した。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,677百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△362 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,315 〃</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (イ)株式の取得により新たにユニフレックス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社の株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,628百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>既投資額</td> <td style="text-align: right;">△400百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ユニフレックス㈱の株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニフレックス㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△186百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ユニフレックス㈱の株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△136百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,677百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△362 〃	<hr/>		現金及び現金同等物	13,315 〃	流動資産	1,628百万円	固定資産	133百万円	連結調整勘定	111百万円	流動負債	△1,414百万円	固定負債	△100百万円	少数株主持分	90百万円	既投資額	△400百万円	<hr/>		ユニフレックス㈱の株式取得価額	50百万円	ユニフレックス㈱の現金及び現金同等物	△186百万円	<hr/>		ユニフレックス㈱の株式取得のための支出	△136百万円	<p>※1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,373百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△608 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,765 〃</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (イ)株式の取得により新たに特殊発條興業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社の株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,253百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,027百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△89百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,224百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>特殊発條興業㈱の株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,424百万円</td> </tr> <tr> <td>特殊発條興業㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,161百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>特殊発條興業㈱の株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">5,263百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,373百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△608 〃	<hr/>		現金及び現金同等物	18,765 〃	流動資産	4,253百万円	固定資産	5,027百万円	連結調整勘定	△89百万円	流動負債	△1,542百万円	固定負債	△1,224百万円	<hr/>		特殊発條興業㈱の株式取得価額	6,424百万円	特殊発條興業㈱の現金及び現金同等物	△1,161百万円	<hr/>		特殊発條興業㈱の株式取得のための支出	5,263百万円
現金及び預金勘定	13,677百万円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△362 〃																																																												
<hr/>																																																													
現金及び現金同等物	13,315 〃																																																												
流動資産	1,628百万円																																																												
固定資産	133百万円																																																												
連結調整勘定	111百万円																																																												
流動負債	△1,414百万円																																																												
固定負債	△100百万円																																																												
少数株主持分	90百万円																																																												
既投資額	△400百万円																																																												
<hr/>																																																													
ユニフレックス㈱の株式取得価額	50百万円																																																												
ユニフレックス㈱の現金及び現金同等物	△186百万円																																																												
<hr/>																																																													
ユニフレックス㈱の株式取得のための支出	△136百万円																																																												
現金及び預金勘定	19,373百万円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△608 〃																																																												
<hr/>																																																													
現金及び現金同等物	18,765 〃																																																												
流動資産	4,253百万円																																																												
固定資産	5,027百万円																																																												
連結調整勘定	△89百万円																																																												
流動負債	△1,542百万円																																																												
固定負債	△1,224百万円																																																												
<hr/>																																																													
特殊発條興業㈱の株式取得価額	6,424百万円																																																												
特殊発條興業㈱の現金及び現金同等物	△1,161百万円																																																												
<hr/>																																																													
特殊発條興業㈱の株式取得のための支出	5,263百万円																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装 置及び 運搬具	(有形固 定資産) その他	無形固 定資産	合計		機械装 置及び 運搬具	(有形固 定資産) その他	無形固 定資産	合計
取得価額 相当額	百万円 2,084	百万円 1,368	百万円 876	百万円 4,329	取得価額 相当額	百万円 2,231	百万円 1,063	百万円 666	百万円 3,961
減価償却 累計額相当額	1,028	962	594	2,585	減価償却 累計額相当額	1,246	587	363	2,197
期末残高 相当額	1,055	406	281	1,743	期末残高 相当額	985	475	303	1,764
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				730百万円	1年以内				636百万円
1年超				1,110 "	1年超				1,150 "
合計				1,840 "	合計				1,787 "
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				950百万円	支払リース料				828百万円
減価償却費相当額				908 "	減価償却費相当額				795 "
支払利息相当額				41 "	支払利息相当額				33 "
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				58百万円	1年以内				423百万円
1年超				47 "	1年超				1,949 "
合計				106 "	合計				2,372 "
					(減損損失について)				
					リース資産に配分された減損損失はない。				

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	① 株式	8,346	46,840	38,493	8,774	64,647	55,872
	② 債券	—	—	—	—	—	—
	③ その他	8	8	0	50	54	4
小計		8,354	46,848	38,493	8,825	64,702	55,877
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	① 株式	72	59	△13	24	19	△4
	② 債券	—	—	—	—	—	—
	③ その他	42	34	△7	—	—	—
小計		115	94	△20	24	19	△4
合計		8,469	46,942	38,472	8,849	64,721	55,872

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額	(百万円)	660	5,148
売却益の合計	(百万円)	455	2,525
売却損の合計	(百万円)	1	27

5 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,469	2,521
合計	2,469	2,521

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引、外貨建調達資金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っている。 なお、期末為替予約残高はすべて外貨建売掛金及び外貨建借入金に振り当てられており、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表上に計上されているので、「取引の時価等に関する事項」においては、開示の対象としていない。 また、外貨建調達資金の返済元本の為替変動リスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っている。 また、短期運用資産と変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="207 884 598 1019"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: left;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としている。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>② 取引に対する取組方針 先物為替予約取引については、主としてドル建て売上、仕入契約及びドル建て借入金をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、買掛金及び借入金の成約高の範囲内で行うこととしている。 また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、それぞれ為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジする目的を達成する範囲内で行うこととしている。 従って、投機目的のための取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約	外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建借入金								
金利スワップ	借入金								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ 取引にかかるリスクの内容</p> <p>当社グループは外貨建売掛債権、買掛債務及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクは有していない。</p> <p>また、通貨スワップ取引は受取外貨・支払自国通貨のスワップ取引であり、外貨建運用資産については通貨オプションを組み合わせることでリスクを固定化しているため、それぞれ為替変動リスクは有していない。</p> <p>また金利スワップ取引に関して運用資産にかかる取引については運用収益の受取を固定化し、変動金利借入にかかる取引については借入金の金利支払いを固定化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有していない。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識している。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部において行っている。執行担当者は、財務担当役員出席の月例財務会議において個別のデリバティブ取引に関して事前承認を得ている。さらに稟議承認の後取引を執行している。</p> <p>また、月例財務会議において取引結果を財務担当役員に報告している。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用している連結子会社においては各社一定のルールに従い、デリバティブ取引の実行及び管理を行っている。</p> <p>なお、連結子会社におけるデリバティブ取引について、当社は特に管理はしていない。</p>	<p>③ 取引にかかるリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払パーツ	230	—	△45	△45	—	—	—	—
	受取円・ 支払パーツ	140	—	14	14	—	—	—	—
小計		—	—	—	△30	—	—	—	—
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建円	—	—	—	—	122	—	121	△0
小計		—	—	—	—	—	—	—	△0
合計		—	—	—	△30	—	—	—	△0

(注)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 時価の算定方法 (1) 通貨スワップ取引 通貨スワップ契約を締結している金融機関から提 示された価格に基づき算定している。 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示 対象から除いている。	1 時価の算定方法 (1) 通貨スワップ取引 同左 2 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	—	—	—	—	568	568	△9	△9
	支払変動・ 受取固定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	△9

(注)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示 された価格に基づき算定している。 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示 対象から除いている。	1 時価の算定方法 同左 2 同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 企業が採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合がある。 当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりである。 確定給付企業年金基金制度…当社 適格退職年金制度……………国内連結子会社10社 退職一時金制度……………当社及び全ての国内連結子会社 また、海外連結子会社は、2社が確定給付型、2社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用している。 なお、当社及び国内連結子会社2社で退職給付信託を設定している。 当社は、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△46,546百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">18,450</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△28,095</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,479</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△670</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△19,287</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△19,373</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社8社については簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,298百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△484</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 退職給付債務	△46,546百万円	ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	18,450	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△28,095	ニ 未認識数理計算上の差異	9,479	ホ 未認識過去勤務債務	△670	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△19,287	ト 前払年金費用	86	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△19,373	イ 勤務費用	2,298百万円	ロ 利息費用	929	ハ 期待運用収益	△484	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	733	ホ 過去勤務債務の費用処理額	23	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,499	<p>1 企業が採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合がある。 当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりである。 確定給付企業年金基金制度…当社 適格退職年金制度……………国内連結子会社11社 退職一時金制度……………当社及び全ての国内連結子会社 また、海外連結子会社は、2社が確定給付型、4社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用している。 なお、当社及び国内連結子会社2社で退職給付信託を設定している。 当社は、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△47,356百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">28,645</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△18,710</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△702</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△18,305</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△18,305</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社9社については簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,176百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△310</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,443</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 退職給付債務	△47,356百万円	ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	28,645	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△18,710	ニ 未認識数理計算上の差異	1,107	ホ 未認識過去勤務債務	△702	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△18,305	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△18,305	イ 勤務費用	2,176百万円	ロ 利息費用	858	ハ 期待運用収益	△310	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	757	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△37	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,443
イ 退職給付債務	△46,546百万円																																																								
ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	18,450																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△28,095																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	9,479																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	△670																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△19,287																																																								
ト 前払年金費用	86																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△19,373																																																								
イ 勤務費用	2,298百万円																																																								
ロ 利息費用	929																																																								
ハ 期待運用収益	△484																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	733																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	23																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,499																																																								
イ 退職給付債務	△47,356百万円																																																								
ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	28,645																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△18,710																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,107																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	△702																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△18,305																																																								
ト 前払年金費用	—																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△18,305																																																								
イ 勤務費用	2,176百万円																																																								
ロ 利息費用	858																																																								
ハ 期待運用収益	△310																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	757																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△37																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,443																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率</p> <p style="text-align: right;">(国内) 2.0%~2.5%</p> <p style="text-align: right;">(海外) 5.75%</p> <p>ハ 期待運用収益率 (国内) 1.4%~4.0% (海外) 5.75%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数 以内の一定の年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理してい る。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の費用処理年数 10年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数 以内の一定の年数による定額法により按分した額を 費用処理している。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率</p> <p style="text-align: right;">(国内) 2.0%~2.2%</p> <p style="text-align: right;">(海外) 5.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 (国内) 1.4%~4.0% (海外) 5.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>ホ 過去勤務債務の費用処理年数 同左</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
賞与引当金損金算入限度超過額 2,261百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 2,537百万円
未払事業税否認 338 "	未払事業税否認 452 "
未実現利益 135 "	未実現利益 183 "
たな卸資産評価損 314 "	繰越欠損金 167 "
その他 638 "	たな卸資産評価損 109 "
繰延税金資産(流動)小計 3,687 "	その他 720 "
評価性引当額 △313 "	繰延税金資産(流動)小計 4,171 "
繰延税金資産(流動)合計 3,374 "	評価性引当額 △393 "
	繰延税金資産(流動)合計 3,777 "
②固定資産	②固定資産
退職給与引当金 7,674 "	退職給付引当金 7,853 "
損金算入限度超過額 1,852 "	損金算入限度超過額 1,816 "
減価償却費損金算入限度超過額 111 "	減価償却費損金算入限度超過額 372 "
投資有価証券等評価損否認 285 "	投資有価証券等評価損否認 487 "
貸倒引当金損金算入限度超過額 672 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 613 "
役員退職慰労引当金否認 860 "	減損損失累計額 42 "
繰越欠損金 470 "	繰越欠損金 648 "
未実現利益 113 "	未実現利益 541 "
その他有価証券評価差額金 891 "	その他有価証券評価差額金 65 "
繰延税金資産(固定)小計 12,931 "	その他 928 "
評価性引当額 △1,910 "	繰延税金資産(固定)小計 13,369 "
繰延税金資産(固定)合計 11,020 "	評価性引当額 △2,263 "
繰延税金負債(固定)との相殺額 △9,529 "	繰延税金資産(固定)合計 11,106 "
繰延税金資産(固定)の純額 1,491 "	繰延税金負債(固定)との相殺額 △9,778 "
	繰延税金資産(固定)の純額 1,327 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
①流動負債	①流動負債
貸倒引当金調整 △15 "	貸倒引当金調整 △5 "
繰延税金負債(流動)合計 △15 "	繰延税金負債(流動)合計 △5 "
②固定負債	②固定負債
圧縮記帳準備金 △4,878 "	圧縮記帳準備金 △4,728 "
減価償却費 △776 "	減価償却費 △773 "
その他有価証券評価差額金 △15,503 "	その他有価証券評価差額金 △23,404 "
その他 △830 "	その他 △609 "
繰延税金負債(固定)合計 △21,989 "	繰延税金負債(固定)合計 △29,516 "
繰延税金資産(固定)との相殺額 9,529 "	繰延税金資産(固定)との相殺額 9,778 "
繰延税金負債(固定)の純額 △12,460 "	繰延税金負債(固定)の純額 △19,737 "

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
親子会社との税率差異 $\Delta 1.8$ "	親子会社との税率差異 $\Delta 1.6$ "
交際費等永久に 損金に算入されない項目 0.8 "	交際費等永久に 損金に算入されない項目 0.6 "
住民税均等割等 0.6 "	住民税均等割等 0.4 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 $\Delta 1.2$ "	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 $\Delta 0.8$ "
連結会社等からの受取配当金 4.6 "	連結会社等からの受取配当金 3.9 "
持分法による投資利益 $\Delta 3.5$ "	持分法による投資利益 $\Delta 2.8$ "
税額控除 $\Delta 3.5$ "	税額控除 $\Delta 3.0$ "
評価性引当金の増減 3.1 "	評価性引当金の増減 2.0 "
その他 $\Delta 0.1$ "	海外会社税効果不適用 $\Delta 2.4$ "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.3%</u>	その他 $\Delta 3.6$ "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.0%</u>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,513	117,556	95,727	37,906	334,704	—	334,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	83,513	117,556	95,727	37,906	334,704	—	334,704
営業費用	81,316	112,741	87,586	35,258	316,901	(—)	316,901
営業利益	2,197	4,815	8,141	2,647	17,802	(—)	17,802
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	76,878	89,345	89,300	47,682	303,207	—	303,207
減価償却費	3,779	3,056	5,325	912	13,073	—	13,073
資本的支出	4,387	5,517	7,765	1,377	19,047	—	19,047

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。
2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産、その他

- 3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示している。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,266	136,593	111,727	40,508	383,096	—	383,096
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	94,266	136,593	111,727	40,508	383,096	—	383,096
営業費用	92,255	130,872	101,154	37,218	361,501	(—)	361,501
営業利益	2,011	5,720	10,573	3,290	21,595	(—)	21,595
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	89,738	89,724	128,309	47,288	355,060	—	355,060
減価償却費	3,591	3,637	6,218	919	14,366	—	14,366
減損損失	188	69	127	309	696	—	696
資本的支出	8,764	6,453	11,039	1,408	27,666	—	27,666

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。
2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガスクッション、サスペンションアーム、その他
シート	自動車シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及びその他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及びメカ部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産、その他

- 3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	266,100	36,247	32,356	334,704	—	334,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,567	8	205	7,780	(7,780)	—
計	273,667	36,255	32,562	342,485	(7,780)	334,704
営業費用	259,205	36,563	28,913	324,682	(7,780)	316,901
営業利益又は営業損失(△)	14,461	△308	3,648	17,802	—	17,802
II 資産	268,079	18,626	19,467	306,173	(2,966)	303,207

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……タイ・マレーシア

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	291,601	43,794	47,701	383,096	—	383,096
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,329	(210)	208	14,326	(14,326)	—
計	305,930	43,583	47,909	397,423	(14,326)	383,096
営業費用	287,477	45,315	43,035	375,828	(14,326)	361,501
営業利益又は営業損失(△)	18,453	△1,732	4,874	21,595	—	21,595
II 資産	317,477	24,132	31,128	372,738	(17,677)	355,060

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	39,413	65,287	1,145	105,846
II 連結売上高(百万円)				334,704
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	19.5	0.3	31.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	48,998	78,022	1,927	128,948
II 連結売上高(百万円)				383,096
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	20.4	0.5	33.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度(円) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度(円) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	414.50	507.75
1株当たり当期純利益	36.35	62.83
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,986	15,389
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	167	151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	167	151
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,819	15,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,625	242,519

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本発条㈱	第6回無担保 普通社債	平成10年 7月7日	4,000 (4,000)	—	年2.70	無担保	平成17年 7月7日
横浜機工㈱	第2回物上 担保附社債	平成10年 12月25日	300 (300)	—	年1.90	担保付	平成17年 12月22日
〃	第3回物上 担保附社債	平成11年 4月7日	100 (100)	—	年2.10	担保付	平成17年 4月7日
	計		4,400 (4,400)	—			

(注) 「前期末残高」括弧内の数字(内数)は1年以内に償還する金額である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,736	21,389	2.12	—
1年以内返済予定長期借入金	8,826	13,503	0.79	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	26,418	34,255	0.79	平成19年～35年
合計	54,981	69,149	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期中借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	11,911	7,857	9,454	3,256

(2) 【その他】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本発条株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本発条株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,736		6,029	
2 受取手形	※4	1,236		1,175	
3 売掛金	※4	52,883		55,496	
4 製品		3,679		4,549	
5 原材料		682		756	
6 部分品		2,342		2,385	
7 仕掛品		1,938		2,254	
8 貯蔵品		2,279		2,022	
9 前払費用		344		282	
10 繰延税金資産		2,515		2,610	
11 短期貸付金	※4	1,234		918	
12 未収入金	※4	7,730		10,181	
13 その他		1,932		1,890	
14 貸倒引当金		△287		△290	
流動資産合計		83,249	39.0	90,262	36.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		53,812		54,663	
減価償却累計額		31,945	21,867	33,271	21,391
2 構築物		4,588		4,608	
減価償却累計額		3,638	950	3,704	903
3 機械及び装置		77,438		79,743	
減価償却累計額		60,508	16,930	61,011	18,731
4 車両及び運搬具		282		257	
減価償却累計額		235	46	205	52
5 工具器具及び備品		21,936		22,898	
減価償却累計額		18,791	3,145	19,623	3,275
6 土地			12,587		12,603
7 建設仮勘定			1,340		1,683
有形固定資産合計		56,867	26.7	58,642	23.4
(2) 無形固定資産					
1 特許権			3		2
2 ソフトウェア			1,955		2,213
3 ソフトウェア仮勘定			195		574
4 その他			41		37
無形固定資産合計			2,194		2,828
			1.0		1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	46,877		63,284	
2 関係会社株式		20,559		32,190	
3 関係会社出資金		2,517		2,727	
4 長期貸付金		10		706	
5 従業員長期貸付金		104		15	
6 破産更生債権等		0		0	
7 長期前払費用		494		270	
8 その他		594		693	
9 貸倒引当金		△48		△726	
投資その他の資産合計		71,110	33.3	99,162	39.5
固定資産合計		130,172	61.0	160,632	64.0
資産合計		213,421	100.0	250,895	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		3,065		3,671	
2 買掛金	※4	47,224		50,667	
3 短期借入金		6,260		6,260	
4 一年内返済長期借入金	※1	6,535		10,120	
5 一年内償還社債		4,000		—	
6 未払金		3,935		3,655	
7 未払費用		8,442		9,225	
8 未払法人税等		2,681		3,684	
9 前受金		11		5	
10 預り金		429		174	
11 前受収益		20		11	
12 設備等支払手形		1,049		1,289	
流動負債合計		83,655	39.2	88,765	35.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	21,140		30,120	
2 繰延税金負債		7,845		15,626	
3 退職給付引当金		14,287		13,061	
4 役員退職慰労引当金		1,092		969	
固定負債合計		44,365	20.8	59,776	23.8
負債合計		128,021	60.0	148,541	59.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		17,009	8.0	17,009	6.8
II 資本剰余金						
1 資本準備金			16,942		16,942	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		352	352		352	352
資本剰余金合計			17,295	8.1	17,295	6.9
III 利益剰余金						
1 利益準備金			3,633		3,633	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		61			86	
(2) 固定資産圧縮積立金		4,504	4,565		4,345	4,432
3 当期末処分利益			21,291		28,806	
利益剰余金合計			29,490	13.8	36,873	14.7
IV その他有価証券評価差額金			22,099	10.3	31,790	12.6
V 自己株式	※3		△495	△0.2	△615	△0.2
資本合計			85,400	40.0	102,353	40.8
負債及び資本合計			213,421	100.0	250,895	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			202,319	100.0		232,627	100.0
II 売上原価	※1						
1 製品期首たな卸高		3,470			3,679		
2 当期製品製造原価		126,793			139,350		
3 当期製品仕入高		49,773			62,702		
合計		180,037			205,731		
4 他勘定振替高	※2	172			228		
5 製品期末たな卸高		3,679	176,185	87.1	4,549	200,953	86.4
売上総利益			26,134	12.9		31,674	13.6
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※3	7,868			9,411		
2 一般管理費	※1 3	7,914	15,783	7.8	8,012	17,424	7.5
営業利益			10,350	5.1		14,250	6.1
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	86			71		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金	※4	2,381			2,301		
4 不動産賃貸収入	※4	812			865		
5 屑売却代		—			461		
6 その他		395	3,675	1.9	85	3,785	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		401			218		
2 社債利息		106			29		
3 製品補償費		—			378		
4 固定資産除却損		475			600		
5 その他		975	1,958	1.0	917	2,143	0.9
経常利益			12,068	6.0		15,891	6.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	462			1		
2 投資有価証券売却益		313			1,844		
3 関係会社株式売却益		11			456		
4 貸倒引当金戻入額		60	849	0.4	21	2,323	1.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	127			3		
2 固定資産除却損	※7	26			309		
3 減損損失	※8	—			168		
4 投資有価証券売却損		1			604		
5 投資有価証券評価損		1			1		
6 関係会社株式評価損		2,370			—		
7 貸倒引当金繰入額		251	2,778	1.4	450	1,538	0.6
税引前当期純利益			10,139	5.0		16,677	7.2
法人税、住民税及び事業税		4,950			6,220		
法人税等調整額		△1,497	3,452	1.7	1,143	7,363	3.2
当期純利益			6,686	3.3		9,313	4.0
前期繰越利益			15,333			20,584	
中間配当額			728			1,091	
当期未処分利益			21,291			28,806	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		77,264	59.1	90,368	61.6
II 労務費		30,653	23.5	32,313	22.0
III 経費		22,764	17.4	24,072	16.4
(減価償却費)		(7,181)		(7,659)	
(外注加工費)		(5,648)		(6,794)	
(動力費)		(1,541)		(1,685)	
(修繕費)		(1,719)		(1,773)	
当期総製造費用		130,683	100.0	146,754	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,184		1,938	
合計		132,867		148,692	
他勘定振替高	※1	4,135		7,088	
期末仕掛品たな卸高		1,938		2,254	
当期製品製造原価		126,793		139,350	

脚注

前事業年度	当事業年度
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりである。 部分品 3,546百万円 貯蔵品 491 〃 建設仮勘定 54 〃 その他 42 〃 計 4,135 〃	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりである。 部分品 6,576百万円 貯蔵品 425 〃 建設仮勘定 50 〃 その他 35 〃 計 7,088 〃
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算である。	(原価計算の方法) 同左

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			21,291		28,806
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		14		23	
2 固定資産圧縮積立金 取崩高		158	173	152	176
合計			21,464		28,982
III 利益処分数額					
1 配当金		728		1,091	
2 役員賞与金		111		92	
(うち監査役賞与金)		(12)		(13)	
3 任意積立金					
特別償却準備金		40	879	11	1,196
IV 次期繰越利益			20,584		27,786

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっている。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっている。	同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施している。 但し、本社(本館棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施している。 また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。	同左
(2) 無形固定資産	(少額減価償却資産) 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却している。 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。	(少額減価償却資産) 同左 同左
(3) 長期前払費用	なお、自社利用のソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左

項目	前事業年度	当事業年度																
(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	同左																
(3) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	同左																
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左																
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="550 1265 917 1400"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="997 1265 1364 1400"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">————</td> <td style="text-align: center;">————</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	————	————	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建予定取引																	
通貨スワップ	外貨建借入金																	
金利スワップ	借入金																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建予定取引																	
————	————																	
金利スワップ	借入金																	

項目	前事業年度	当事業年度
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っている。 また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。 また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度	当事業年度
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより、経常利益が2百万円増加し、税引前当期純利益が165百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
—————	<p>(損益計算書) 1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「屑売却代」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更した。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めて表示していた「屑売却代」は290百万円である。 2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「製品補償費」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更した。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めて表示していた「製品補償費」は195百万円である。</p>

(追加情報)

前事業年度	当事業年度
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が248百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、248百万円減少している。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>※1 (イ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">10,826百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>702 〃 (〃)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 〃 (〃)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">16,115 〃 (〃)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>は、長期借入金4,780百万円(うち一年内返済長期借入金1,680百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ロ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">1,134百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>は、長期借入金215百万円(うち一年内返済長期借入金95百万円)の担保に供している。</p> <p>(ハ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">2,141百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>は、関係会社(NHKスプリング(タイランド)社)の借入金(US\$1,000千)の担保に供している。</p> <p>※2 授権株数は普通株式600,000千株、発行済株式総数は普通株式244,066千株である。</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,355千株である。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">258百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>14,002 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,885 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,230 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,989 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	10,826百万円(帳簿価額)			機械及び装置	702 〃 (〃)			土地	4,587 〃 (〃)			計	16,115 〃 (〃)			投資有価証券	1,134百万円(帳簿価額)			投資有価証券	2,141百万円(帳簿価額)			受取手形	258百万円			売掛金	14,002 〃			未収入金	2,885 〃			短期貸付金	1,230 〃			買掛金	5,989 〃			<p>※1 (イ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">10,204百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>608 〃 (〃)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 〃 (〃)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">15,401 〃 (〃)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>は、長期借入金3,100百万円(うち一年内返済長期借入金1,500百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ロ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">1,667百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>は、長期借入金120百万円(うち一年内返済長期借入金60百万円)の担保に供している。</p> <p>※2 授権株数は普通株式600,000千株、発行済株式総数は普通株式244,066千株である。</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,472千株である。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">287百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>14,330 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,800 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>914 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>6,703 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	10,204百万円(帳簿価額)			機械及び装置	608 〃 (〃)			土地	4,587 〃 (〃)			計	15,401 〃 (〃)			投資有価証券	1,667百万円(帳簿価額)			受取手形	287百万円			売掛金	14,330 〃			未収入金	3,800 〃			短期貸付金	914 〃			買掛金	6,703 〃		
建物	10,826百万円(帳簿価額)																																																																																				
機械及び装置	702 〃 (〃)																																																																																				
土地	4,587 〃 (〃)																																																																																				
計	16,115 〃 (〃)																																																																																				
投資有価証券	1,134百万円(帳簿価額)																																																																																				
投資有価証券	2,141百万円(帳簿価額)																																																																																				
受取手形	258百万円																																																																																				
売掛金	14,002 〃																																																																																				
未収入金	2,885 〃																																																																																				
短期貸付金	1,230 〃																																																																																				
買掛金	5,989 〃																																																																																				
建物	10,204百万円(帳簿価額)																																																																																				
機械及び装置	608 〃 (〃)																																																																																				
土地	4,587 〃 (〃)																																																																																				
計	15,401 〃 (〃)																																																																																				
投資有価証券	1,667百万円(帳簿価額)																																																																																				
受取手形	287百万円																																																																																				
売掛金	14,330 〃																																																																																				
未収入金	3,800 〃																																																																																				
短期貸付金	914 〃																																																																																				
買掛金	6,703 〃																																																																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>5 保証債務</p> <p>(イ)他社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北日発株</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>NHK—アソシエイテッド スプリング社</td> <td style="text-align: right;">1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラル シーティング オブ アメリカ社</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>ニューメーサー メタルス社</td> <td style="text-align: right;">3,124百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニNHK アウトペサス社</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリング インディア社</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>広州日弘機電有限公司</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>NATペリフェラル社</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,357百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し602百万円の保証を行っている。</p> <p>6 受取手形譲渡高は1,648百万円である。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する 純資産額 22,099百万円</p>	東北日発株	131百万円	NHK—アソシエイテッド スプリング社	1,982百万円	ゼネラル シーティング オブ アメリカ社	555百万円	ニューメーサー メタルス社	3,124百万円	ラッシーニNHK アウトペサス社	25百万円	NHKスプリング インディア社	297百万円	広州日弘機電有限公司	429百万円	NATペリフェラル社	811百万円	計	7,357百万円	<p>5 保証債務</p> <p>(イ)他社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北日発株</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社</td> <td style="text-align: right;">4,629百万円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラル シーティング オブ アメリカ社</td> <td style="text-align: right;">1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>ニューメーサー メタルス社</td> <td style="text-align: right;">6,222百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKマニユファクチャリ ング(マレーシア)社</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリング インディア社</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>広州日弘機電有限公司</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>NATペリフェラル社</td> <td style="text-align: right;">2,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,515百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し513百万円の保証を行っている。</p> <p>6 受取手形譲渡高は1,599百万円である。 受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は149百万円である。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する 純資産額 31,790百万円</p>	東北日発株	112百万円	NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社	4,629百万円	ゼネラル シーティング オブ アメリカ社	1,214百万円	ニューメーサー メタルス社	6,222百万円	NHKマニユファクチャリ ング(マレーシア)社	11百万円	NHKスプリング インディア社	237百万円	広州日弘機電有限公司	631百万円	NATペリフェラル社	2,455百万円	計	15,515百万円
東北日発株	131百万円																																				
NHK—アソシエイテッド スプリング社	1,982百万円																																				
ゼネラル シーティング オブ アメリカ社	555百万円																																				
ニューメーサー メタルス社	3,124百万円																																				
ラッシーニNHK アウトペサス社	25百万円																																				
NHKスプリング インディア社	297百万円																																				
広州日弘機電有限公司	429百万円																																				
NATペリフェラル社	811百万円																																				
計	7,357百万円																																				
東北日発株	112百万円																																				
NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社	4,629百万円																																				
ゼネラル シーティング オブ アメリカ社	1,214百万円																																				
ニューメーサー メタルス社	6,222百万円																																				
NHKマニユファクチャリ ング(マレーシア)社	11百万円																																				
NHKスプリング インディア社	237百万円																																				
広州日弘機電有限公司	631百万円																																				
NATペリフェラル社	2,455百万円																																				
計	15,515百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,523百万円である。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりである。 営業外費用 172百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (イ)販売費 荷造運送費 4,238百万円 従業員給料手当 997 〃 賞与 444 〃 支払手数料 216 〃 退職給付費用 126 〃 減価償却費 9 〃 (ロ)一般管理費 従業員給料手当 1,608百万円 賞与 862 〃 退職給付費用 588 〃 役員退職慰労引当金繰入額 146 〃 試験研究費 1,435 〃 支払手数料 479 〃 減価償却費 910 〃</p> <p>※4 関係会社との取引にかかるもの 受取利息、受取配当金には関係会社からのものがそれぞれ72百万円、2,020百万円含まれている。 不動産賃貸収入には関係会社からのものが629百万円含まれている。</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械及び装置 56百万円 土地 406百万円</p> <p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりである。 土地 127百万円</p> <p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 26百万円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,472百万円である。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりである。 営業外費用 228百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (イ)販売費 荷造運送費 5,062百万円 従業員給料手当 999 〃 賞与 458 〃 支払手数料 239 〃 退職給付費用 131 〃 減価償却費 11 〃 (ロ)一般管理費 従業員給料手当 1,679百万円 賞与 851 〃 退職給付費用 583 〃 役員退職慰労引当金繰入額 93 〃 試験研究費 1,475 〃 支払手数料 469 〃 減価償却費 1,104 〃</p> <p>※4 関係会社との取引にかかるもの 受取利息、受取配当金には関係会社からのものがそれぞれ49百万円、1,742百万円含まれている。 不動産賃貸収入には関係会社からのものが623百万円含まれている。</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 土地 1百万円</p> <p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりである。 土地 3百万円</p> <p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 117百万円 機械及び装置 182 〃 その他 9 〃</p>										
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>※8 減損損失</p>	<p>※8 減損損失 当社は、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき資産のグループ化を行っている。 これらの各資産グループについて減損の可否を判定した結果、以下の資産については売却が予定されており、売却損の発生が見込まれる為、減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> <td style="text-align: center;">宮城県栗原市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市	種類	金額	土地	132百万円
用途	種類	場所									
賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市									
種類	金額										
土地	132百万円										

建物及び構築物	36百万円
合 計	168百万円

(回収可能価額の算定方法)
 売買契約額に基づいた正味売却価額により評価
 している。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及 び 装置	工具・ 器具・ 備品	無形固 定資産	合計		機械及 び 装置	工具・ 器具・ 備品	無形固 定資産	合計
取得価額 相当額	百万円 541	百万円 340	百万円 367	百万円 1,249	取得価額 相当額	百万円 574	百万円 271	百万円 153	百万円 1,000
減価償却 累計額相当額	277	292	304	875	減価償却 累計額相当額	352	220	134	707
期末残高 相当額	264	47	62	373	期末残高 相当額	221	51	19	292
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				201百万円	1年以内				130百万円
1年超				256 "	1年超				174 "
合計				458 "	合計				304 "
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				322百万円	支払リース料				213百万円
減価償却費相当額				307 "	減価償却費相当額				202 "
支払利息相当額				11 "	支払利息相当額				6 "
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				20百万円	1年以内				22百万円
1年超				21 "	1年超				15 "
合計				42 "	合計				38 "
					(減損損失について)				
					リース資産に配分された減損損失はない。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの。

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848百万円	3,143百万円	1,295百万円
関連会社株式	1,876 "	4,108 "	2,231 "
合計	3,724 "	7,251 "	3,526 "

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの。

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848百万円	4,126百万円	2,278百万円
関連会社株式	1,304 "	1,790 "	485 "
合計	3,153 "	5,917 "	2,764 "

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 未払事業税否認 棚卸資産評価損 その他 繰延税金資産(流動)合計 ②固定資産 退職給与引当金損金算入限度額 減価償却費損金算入限度超過額 投資有価証券等評価損否認 貸倒引当金損金限度超過額 役員退職慰労引当金否認 その他有価証券評価差額金 その他 繰延税金資産(固定)合計 繰延税金負債(固定)との相殺額 繰延税金資産(固定)の純額 (繰延税金負債) 固定負債 圧縮記帳準備金 その他有価証券評価差額金 その他 繰延税金負債(固定)合計 繰延税金資産(固定)との相殺額 繰延税金負債の純額	1,693	2,515
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 未払事業税否認 棚卸資産評価損 その他 繰延税金資産(流動)合計 ②固定資産 退職給付引当金 減価償却費損金算入限度超過額 投資有価証券等評価損否認 貸倒引当金損金限度超過額 役員退職慰労引当金否認 その他有価証券評価差額金 その他 繰延税金資産(固定)小計 評価性引当金 繰延税金資産(固定)合計 繰延税金負債(固定)との相殺額 繰延税金資産(固定)の純額 (繰延税金負債) 固定負債 圧縮記帳準備金 その他有価証券評価差額金 その他 繰延税金負債(固定)合計 繰延税金資産(固定)との相殺額 繰延税金負債(固定)の純額	1,884	2,610
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 外国税額控除 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 住民税等均等割 研究費等の法人税特別控除 その他 税効果会計適用後の法人税等負担率	40.3%	34.1%
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 外国税額控除 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 住民税等均等割 研究費等の法人税特別控除 その他 評価性引当金増 税効果会計適用後の法人税等負担率	40.3%	44.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度(円) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度(円) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	351.40	421.53
1株当たり当期純利益金額	27.08	38.00
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,686	9,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	111	92
(うち利益処分による役員賞与金)	(111)	(92)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,575	9,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,784	242,654

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
大同特殊鋼(株)	12,697,900	15,173
トヨタ紡織(株)	7,220,525	14,325
トヨタ自動車(株)	1,144,437	7,358
タカノ(株)	1,151,500	3,109
(株)横浜銀行	2,959,588	2,853
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,463	2,634
日産自動車(株)	1,855,000	2,593
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512	2,419
大豊工業(株)	1,344,400	2,093
(株)神戸製鋼所	3,851,170	1,721
野村ホールディングス(株)	407,318	1,069
みずほ優先出資証券	10	1,000
双日(株)	1,418,125	987
(株)日本パワーファスニング	1,951,569	595
ホンダ(株)	75,000	546
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	500	500
三井トラストホールディングス(株)	275,770	474
マツダ(株)	523,000	373
友聯車材製造股份有限公司	11,848,939	343
(株)今仙電機製作所	310,000	340
愛知製鋼(株)	235,000	255
プレス工業(株)	303,300	201
曙ブレーキ工業(株)	157,469	200
ジャイ パラボリック スプリングス	1,983,347	200
丸全昭和運輸(株)	422,625	187
フォトニクス プレーナー インテグレーション テクノロジー社	1,000,000	180
その他77銘柄	2,941,211	1,545
その他有価証券計	56,081,679	63,284
投資有価証券計	56,081,679	63,284
計	56,081,679	63,284

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,812	1,217	367 (32)	54,663	33,271	1,500	21,391
構築物	4,588	81	61 (3)	4,608	3,704	113	903
機械及び装置	77,438	6,670	4,365	79,743	61,011	4,145	18,731
車両及び運搬具	282	29	53	257	205	15	52
工具器具及び備品	21,936	2,675	1,712	22,898	19,623	2,410	3,275
土地	12,587	211	195 (132)	12,603	—	—	12,603
建設仮勘定	1,340	11,007	10,664	1,683	—	—	1,683
有形固定資産計	171,986	21,892	17420 (168)	176,459	117,817	8,185	58,642
無形固定資産							
特許権	8	—	—	8	5	0	2
借地権							
ソフトウェア	3,209	854	12	4,051	1,838	595	2,213
ソフトウェア仮勘定	195	1,234	854	574	—	—	574
その他	331	1	0	332	295	4	37
無形固定資産計	3,745	2,089	867	4,967	2,139	601	2,828
長期前払費用	3,098	10	0	3,108	2,837	234	270
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	ばね生産設備	481 百万円
	シート生産設備	1,250 "
	精密ばね生産設備	809 "
	ハードディスクサスペンション生産設備	3,738 "
	その他生産設備	390 "
工具器具及び備品	ばね生産用型・治具等	273 "
	シート生産用型・治具等	683 "
	精密ばね生産用型・治具等	283 "
	ハードディスクサスペンション生産用型・治具等	1,101 "
	その他生産設備	333 "
建設仮勘定	ばね生産設備	800 "
	シート生産設備	2,751 "
	精密ばね生産設備	1,533 "
	ハードディスクサスペンション生産設備	4,888 "
	その他生産設備	1,033 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	ばね生産設備	173 百万円
	シート生産設備	1,453 "
	精密ばね生産設備	328 "
	ハードディスクサスペンション生産設備	1,753 "
	その他生産設備	656 "
工具器具及び備品	ばね生産用型・治具等	25 "
	シート生産用型・治具等	557 "
	精密ばね生産用型・治具等	69 "
	ハードディスクサスペンション生産用型・治具等	886 "
	その他生産設備	173 "

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		17,009	—	—	17,009
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(244,066,144)	(—)	(—)	(244,066,144)
	普通株式 (百万円)	17,009	—	—	17,009
	計 (株)	(244,066,144)	(—)	(—)	(244,066,144)
	計 (百万円)	17,009	—	—	17,009
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	16,942	—	—	16,942
	(その他の資本剰余金)				
	自己株式 処分差益 (百万円)	352	—	—	352
計 (百万円)	17,295	—	—	17,295	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	3,633	—	—	3,633
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	61	40	14	86
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	4,504	—	158	4,345
計 (百万円)	8,199	40	173	8,066	

(注) 1 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

2 当期末における自己株式は、1,472,472株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	335	705	0	22	1,017
役員退職慰労引当金	1,092	90	214	—	969

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額(1百万円)及び会員権の売却による戻入(21百万円)である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	5,231
普通預金	10
外貨預金	778
計	6,019
現金	10
合計	6,029

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
㈱ニッパツパーキングシステムズ	279	
日本エーエスエム㈱	259	
坂本工業㈱	151	
三和テッキ㈱	49	
日本電業工作㈱	33	
その他	401	日製メックス㈱他
合計	1,175	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成18年4月期日	215	
” 5月 ”	218	
” 6月 ”	250	
” 7月 ”	289	
” 8月 ”	167	
” 9月以降	35	
合計	1,175	

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
いすゞ自動車㈱	4,334	
富士通㈱	4,112	
トヨタ紡織㈱	3,831	
富士重工業㈱	3,615	
㈱ニッパツパーキングシステムズ	3,449	
その他	36,152	フォルシア・ニッパツ㈱他
合計	55,496	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
52,883	239,356	236,743	55,496	81.0	2.8

(注) 1 回収率の計算方法は $\left(\frac{C}{A+B} \times 100\right)$ である。

2 滞留期間の計算方法は $\left(\frac{D}{B \div 12}\right)$ である。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(ニ)たな卸資産

科目	種類	内訳(百万円)	合計(百万円)
製品	自動車用懸架ばね等	1,007	4,549
	自動車用シート並びにその関連部品	100	
	精密ばね	2,927	
	産機製品・その他	514	
原材料	自動車用懸架ばね等	226	756
	自動車用シート並びにその関連部品	60	
	精密ばね	326	
	産機製品・その他	142	
部分品	自動車用懸架ばね等	177	2,385
	自動車用シート並びにその関連部品	539	
	精密ばね	1,172	
	産機製品・その他	496	
仕掛品	自動車用懸架ばね等	312	2,254
	自動車用シート並びにその関連部品	407	
	精密ばね	564	
	産機製品・その他	969	
貯蔵品	消耗工具器具備品他	2,022	2,022
合計			11,968

(ホ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	摘要
特殊発條興業(株)	6,424	
ゼネラル シーティング オブ アメリカ社	3,050	
NHK オブ アメリカ サスペンション コンポーネンツ社	2,841	
NHK インターナショナル社	2,533	
日発販売(株)	1,848	
その他	15,492	NHKスプリングインディア社他
合計	32,190	

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)浜松パイプ	351	
平野鋼線(株)	345	
磐田富士機工(株)	228	
(有)三永工業	175	
アキレス(株)	155	
その他	2,414	アトス(株)他
合計	3,671	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成18年5月期日	1,978	
” 6月 ”	1,036	
” 7月 ”	656	
合計	3,671	

(ロ) 買掛金

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)メタルワン	4,851	
大日本印刷(株)	3,986	
日東電工(株)	3,398	
シロキ工業(株)	2,337	
(株)シンダイ	1,433	
その他	34,659	(株)今仙電機製作所他
合計	50,667	

(ハ)設備等支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
大成建設(株)	577	
(株)モリタアンドカンパニー	145	
岡崎機械工業(株)	110	
サンエス建設(株)	99	
(株)セイキ	87	
その他	269	(株)安川電機他
合計	1,289	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成18年5月期日	633	
” 6月 ”	386	
” 7月 ”	269	
合計	1,289	

(ニ)長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
㈱みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケート・ローン	7,000 (1,400)	設備資金	平成23. 3	担保なし
〃	6,400 (1,600)	〃	平成22. 1	〃
〃	4,400 (1,800)	〃	平成20. 6	〃
日本生命(相)	500 (100)	〃	平成23. 2	〃
〃	1,800 (400)	〃	平成22. 7	〃
〃	2,400 (600)	〃	平成21. 12	〃
〃	200 (100)	〃	平成19. 12	工場財団
㈱みずほコーポレート銀行	1,320 (660)	〃	平成22. 7	担保なし
〃	1,800 (400)	〃	平成19. 12	〃
㈱横浜銀行	500 (100)	〃	平成23. 2	〃
〃	1,800 (400)	〃	平成22. 7	〃
〃	800 (400)	〃	平成19. 12	工場財団
㈱横浜銀行を幹事とするシンジケート・ローン	3,000 (—)	運転資金	平成21. 9	担保なし
㈱三菱東京UFJ銀行	500 (100)	設備資金	平成19. 12	〃
〃	900 (200)	〃	平成22. 7	〃
〃	1,120 (560)	〃	平成19. 12	工場財団
その他	5,800 (1,300)	〃		工場財団等
合計	40,240 (10,120)			

(注) 「金額」欄括弧内の数字(内数)は1年以内に返済する金額である。

(ホ)繰延税金負債

「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」を参照。

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	36,865
未認識過去勤務債務	733
未認識数理計算上の差異	△1,787
年金資産	△22,749
合計	13,061

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株 1,000株券 500株券 100株券 100株未満該当株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元当りの売買手数料を買取った単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページに開示する措置をとっている。
ホームページアドレス <http://www.nhkspg.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第85期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
事業年度 第86期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

有価証券報告書の適正性に関する確認書

平成 18年 6月 30日

株式会社東京証券取引所

代表取締役社長 西室 泰三 殿

本店所在地 神奈川県横浜市金沢区

福浦三丁目10番地

会社名 日本発條株式会社 印

(コード番号 5991)

代表者の 代表取締役社長

役 職

氏名(署名) 天木武彦 印

当社の代表取締役社長である天木武彦は、当社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の有価証券報告書の提出時点において、当該有価証券報告書に不実の記載がないものと認識しております。

不実の記載がないと認識するに至った理由は以下のとおりであります。

1. 財務諸表等の作成にあたっては、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき作成され、記載された事項は適正であることを確認いたしました。
2. 当社が有価証券報告書を適正に作成するための社内体制として、以下の項目が機能していることを確認し、必要に応じて担当部署からの説明を受けております。
 - (1) 業務分担及び責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 監査役及び内部監査部門の主幹による業務監査により、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証が行われ、随時その監査結果を経営者に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 会社経営上、重要な経営情報は全て取締役会に付議・報告される体制となっており、適切に情報伝達される体制が整っていること。
3. 監査役及び会計監査人における監査において、有価証券報告書の記載内容に関し、重要な指摘事項がないことを確認しております。

以上